

平成29年度 私立短期大学経理事務等研修会
平成29年10月31日～11月2日
浜松市「オークラアクトシティホテル浜松」

D-3

D. 学校法人会計基準と財務分析の基礎知識 —管理職のための財務の見方③—

主催：一般財団法人 私学研修福祉会

協力：日本私立短期大学協会

1. 『今日の私学財政』と財務分析

ここでは、『今日の私学財政』を学校法人の財政運営のデータとして活用していただくための利用の方法について、ご案内します。

(1) 中長期経営計画策定の基礎資料に

私立学校は、教育・研究を目的とする恒久的な組織体です。したがって、その組織を維持・発展していくためには、個々の学校法人において、財政及び経営状況を的確に把握した上で、経営基盤の確立を図り、教育研究等の活動に積極的に取り組むことが必要とされます。経営基盤を確保するためには、長期的構想に基づいて中長期経営計画を策定し、計画的な財政運営を実践していくことが望まれます。特に、就学人口の減少期にある現在、経営計画の必要性が高まっています。

中長期経営計画に基づく計画的な財政運営を実施するためには、自己診断としての財務分析が不可欠となります。

一定時点での財政状態や一定期間の経営状況、資金の流れを貸借対照表で、事業活動収支計算書、資金収支計算書で把握します。これらの数値を分析することによって、学校法人の財政構造が安全かつ健全に維持されているか、収支の内容が妥当であり均衡が保たれているか、さらに資金の調達とその配分に大きな変化がないか、などを検討することとなります。

現状分析により、財政及び経営の状況が把握できれば、その結果を踏まえて、将来の課題を展望し、目標値を設定します。そして、目標値に向けて活動を開始することになります。

こうした現状分析及び目標値の設定にあたっては、自法人の財務内容を全国的規模における財務数値の動向と比較し、検討することが不可欠といえます。ここでは、こうした判断を的確に行うために、全国の集計値を提供することとなります。

(2) 5カ年連続表の利用

貸借対照表、事業活動収支計算書及び資金収支計算書の5カ年連続表は、集計値とともに、全体に対する割合を百分比で示した構成比率及び5年前の金額を100とした趨勢を掲載しています。さらに、分析を効率的に行うため、ある科目の金額と他の科目の金額を比較してその割合を示した比率を財務比率表として掲載しています。

また、大学法人、大学部門の集計にあたっては、医歯系大学を設置する法人、医歯系大学を含めた5カ年連続表と、それらを除外した5カ年連続表の二つを掲載しています。医歯系大学を設置する法人及び医歯系大学は、他の大学法人や大学と比較して資産規模及び収入支出の規模が大きな大学法人・部門が含まれるため、これらを含めた場合、集計結果に大きく影響を及ぼすことがあるため、これらを除外した連続表も作成しました。自法人との比較の際は、設置形態にあわせてご利用ください。

構成比率や財務比率の年度推移に着目することによって、法人種別や部門別の過去5カ年の全体的な動向が把握できます。自法人の財政状態や経営状況の趨勢の変化を、集計値にみる平均値と比較して、その動向が異なっている場合には、その原因を解明しておくことも必要です。

また、『今日の私学財政』の過年度版をご利用いただければ、10カ年の推移を把握することも可能です。10カ年の推移をみることによって、科目の増減傾向がより明瞭になる場合があります。

なお、学校法人会計基準の一部改正（平成25年4月22日）に伴い、平成22年度から平成26年度の計算書は旧基準で5カ年連続表、平成27年度の計算書は新基準で1カ年分を掲載しています。

(3) 比較対象グループの選択

本書には、設置法人別、規模別、系統別、地域別に区分して集計した結果表を掲載しています。これらの表の数値を利用することによって、自法人と類似のグループとの比較検討が可能となります。

特に、大学法人、大学部門の場合は、系統による数値の違いが大きく、短期大学法人、短期大学部門の場合は、系統と規模により、数値の違いが大きいため、法人合計・部門合計の構成比率や財務比率との比較のほか、それぞれ該当する系統や地域との比較が望まれます。

(4) 単位当たりの実数比較

構成比率や財務比率を用いて分析するほか、単位当たりの金額による分析も重要です。

集計数は毎年異なりますので、金額及び金額の伸び等を比較するには、1法人当たり金額・1部門(校)当たり金額・学生生徒等1人当たり金額にすることが必要になります。各集計表の上段に、集計法人数・集計部門数・集計学生生徒等数・専任教員数・専任職員数を記載していますので、集計値をこれらの数値で除して、単位当たりの実数を算出して比較検討することとなります。

定員増等があり学生生徒等数の増減がある法人の場合は、学生生徒等1人当たり金額を算出して、その実数及び伸び率を当該法人のそれと比較するのも一つの方法です。集計結果からみた場合とは、異なった理解が得られるかも知れません。

(5) 財務比率の利用

学校法人の財務状況を把握するために、企業の経営分析の手法を応用するケースもありますが、学校法人の財務分析の目的は、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、施設設備が充実しているか、収支の均衡が保たれているか等の観点から、財務分析を行い、改善方

策を検討することにあります。

本書には、貸借対照表に関する比率を20項目、事業活動収支計算書に関する比率を16項目、活動区分資金収支計算書に関する比率を1項目の計37項目を掲載しています。

財務比率の解説は、「2.財務比率等の解説と度数分布」の各ページにあります。

ただし、これらの財務比率は、標準値や絶対的な目標値ではなく、各集計における平均値です。また、一つの比率だけで財政状態や経営状況を判断せず、複数の財務比率で検討されることをお勧めします。

(6) 財務比率比較表の利用

自法人が、平均値と比較できるように、次ページ以降に「財務比率比較表」の様式を掲載しました。比較したいグループの平均値を記入して、自法人の数値と比べてください。なお、集計数の少ないグループと比較すると、平均値が大きく偏る場合がありますので、注意が必要です。

(7) 学校法人の自己診断のチェックにも利用

私立学校を取り巻く経営環境が厳しくなる中、「学校法人自身による経営上の問題点の早期発見、自主的な対応策の早期立案と実行」のためのチェックリストの一例を、学校法人活性化・再生研究会の最終報告(平成19年8月公表)に示しています(私学事業団ホームページで掲載中)。自己診断は、自法人の経営上の問題点を分析するにあたって非常に重要であり、本書と併せてチェックリストを利用し、自法人や設置部門の状況を正確に把握することが必要です。

なお、チェックリストは必要に応じて今後も見直しを行う予定です。

財務比率の分類

■貸借対照表関係比率（20項目）

No.	分類	比率	計算式
1	自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債 + 純資産)
		繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)
		基本金比率	基本金 ÷ 基本金要組入額
2	長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 ÷ 純資産
		固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)
3	資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産
		有形固定資産構成比率	有形固定資産 ÷ 総資産
		特定資産構成比率	特定資産 ÷ 総資産
		流動資産構成比率	流動資産 ÷ 総資産
		減価償却比率	減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額
4	負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) ÷ 総資産
		運用資産余裕比率	(運用資産 - 外部負債) ÷ 経常支出
		流動比率	流動資産 ÷ 流動負債
		前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金
		退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金
5	負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 ÷ (総負債 + 純資産)
		流動負債構成比率	流動負債 ÷ (総負債 + 純資産)
		総負債比率	総負債 ÷ 総資産
		負債比率	総負債 ÷ 純資産
6	運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産 ÷ 要積立額

- (注) 1. 運用資産 = 特定資産 + 有価証券(固定資産) + 有価証券(流動資産) + 現金預金
 2. 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務
 3. 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

■事業活動収支計算書関係比率（16項目）

No.	分類	比率	計算式
1	経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入
2	収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入
		寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入
		経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入
		補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入
		経常補助金比率	経常費等補助金 ÷ 経常収入
3	支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入
		教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入
		管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入
		借入金等利息比率	借入金等利息 ÷ 経常収入
		基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入
		減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出
4	収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金
		基本金組入後収支比率	事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)
		経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入
		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計

- (注) 1. 寄付金 = 教育活動収支の寄付金 + 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付
 2. 補助金 = 経常費等補助金 + 施設設備補助金

■活動区分資金収支計算書関係比率（1項目）

No.	分類	比率	計算式
1	教育活動でキャッシュフローが生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入計

2. 財務比率等の解説と度数分布

(1) 財務比率の解説

学校法人の財政状態及び経営状況を分析するための財務比率について、計算式、比率の解説を掲載しています。

また、財務分析上、併せて確認が必要な比率も紹介しています。

(2) 度数分布の目的

財務比率は、平均値だけではなく、比率がどのように分散しているかを知ることも重要です。度数分布によって比率のバラツキがどの程度なのか、また自法人の比率が全体の中でどの程度の位置にあるかを知ることができます。

さらに、「IV.集計結果」の集計表に示された財務比率は、金額の集計値を基礎に算出していることから、資金規模の大きな学校法人・部門に左右されます。よって、資金規模の小さな学校法人・部門はむしろ度数分布を参考にして、比較検討してください。

(3) 度数分布の利用方法

ここでは、貸借対照表に関する比率を20項目、事業活動収支計算書に関する比率を16項目、活動区分資金収支計算書に関する比率を1項目、その他指標7項目について度数分布を掲載しています。度数分布表では、これらの財務比率等の度数を15階級に分けています。

さらに、いくつかの度数分布表には、分布状況が理解し易いようにグラフを掲載しています。自法人の該当階級、全体の幅の中の位置の確認にご利用ください。この度数分布に示した「平均値」は、個別に算出された比率を単純に合計し、集計数で除したものです。なお、「IV.集計結果」の集計表の財務比率は、集計値を加重した加重平均値となります。したがって、「IV.集計結果」の集計表から算出した財務比率とは異なっています。前者は加重平均による財務比率、後者は、単純平均による財務比率となります。比較検討にあたっては留意してください。

(4) 代表値等の解説

それぞれの財務比率の母集団の特徴を示すために、7つの代表値等を挙げました。

最大値……集団の中で最も大きい比率を表しています。

最小値……集団の中で最も小さい比率を表しています。

平均値……比率の総和を集計数で除した単純平均を表しています。

中央値……比率を大きさの順に並べたとき、その中央に位置する値(または中央に位置する2つの項目の平均)を表しています。

最頻値……比率の中で最も個数の多い値を表しています。

標準偏差…比率の平均値に対する偏差の大きさを二乗し、その値の平均値を平方平均したものです。この値が、平均値に対して小さいほど比率が分布の中心付近に集中しており、逆に大きいほど広範囲に分散していることを示しています。

変動係数…標準偏差を平均値で割ったものであり、平均値の異なる標準偏差を相互に比較する場合に使われます。変動係数が大きいほど、分布の拡がり大きいということがわかります。

なお、他の法人と大きく離れている数値(異常値)がある場合には、代表値等が大きく影響を受けることもありますので、集団の上下各2.5%を削除した代表値等も掲載しています。

< 貸借対照表関連比率 >

1. 固定資産構成比率

【計算式】
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$$

【比率の解説】

固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。

固定資産は施設設備等の有形固定資産と各種引当特定資産を内容とする特定資産を中心に構成されている。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴である。

この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。

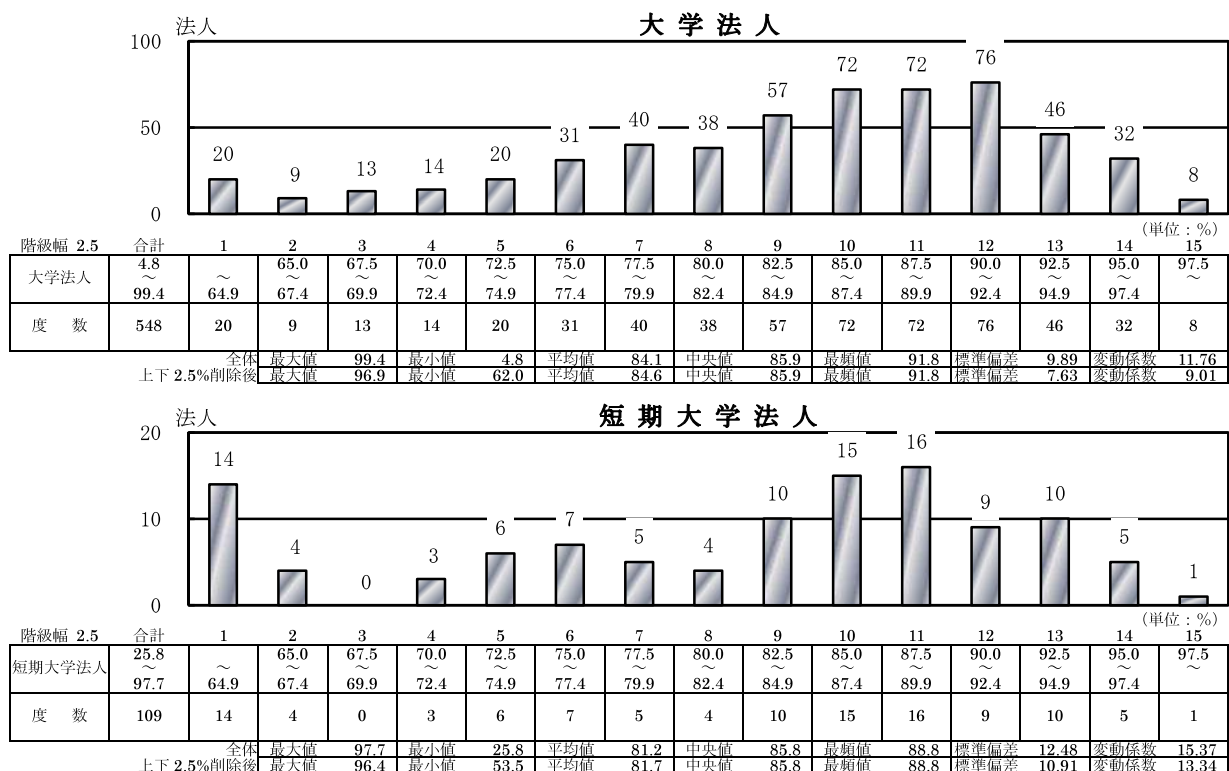
しかし固定資産に占める特定資産の比率が高い学校法人においては必ずしもこの評価は適切ではないため、資産の固定化を測る比率として、有形固定資産に焦点をあてた「有形固定資産構成比率」を利用することも有効である。

なお、固定資産構成比率は、流動資産構成比率と表裏をなす関係にある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

有形固定資産構成比率、特定資産構成比率、固定比率、固定長期適合率

【度数分布表】



2. 有形固定資産構成比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$$

【比率の解説】

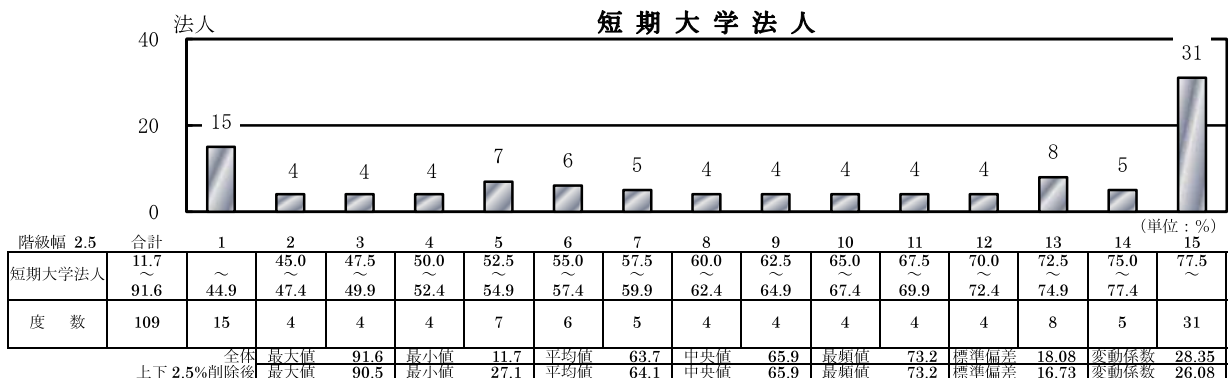
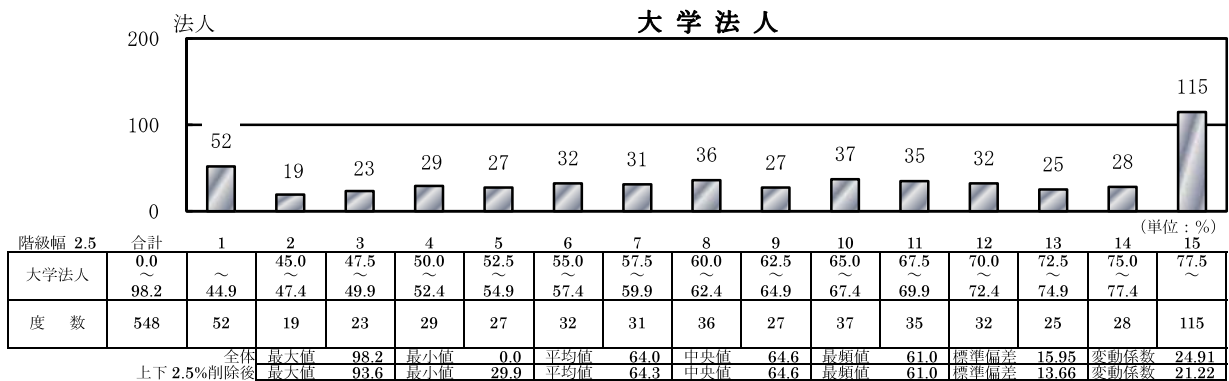
有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。

学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなるものが財務的な特徴であるが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因ともなるため、注意が必要である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

固定資産構成比率、減価償却比率、基本金比率

【度数分布表】



3. 特定資産構成比率

【計算式】
$$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$$

【比率の解説】

特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。

一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。

この比率が低い場合には主に二通りの評価が考えられる。一つは固定・流動を合わせた金融資産が少ないため特定資産の形成が困難な場合であり、資金の目的化以前に財政基盤の脆弱さ、資金の流動性の問題が懸念される。

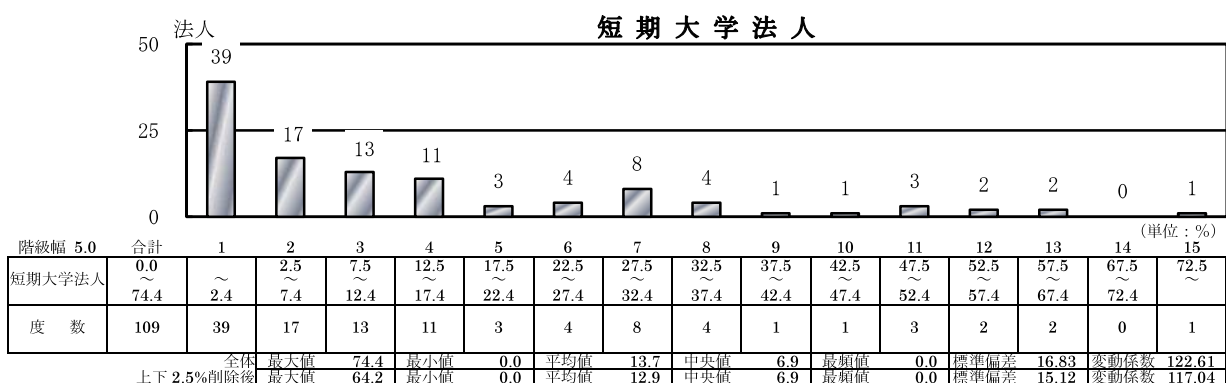
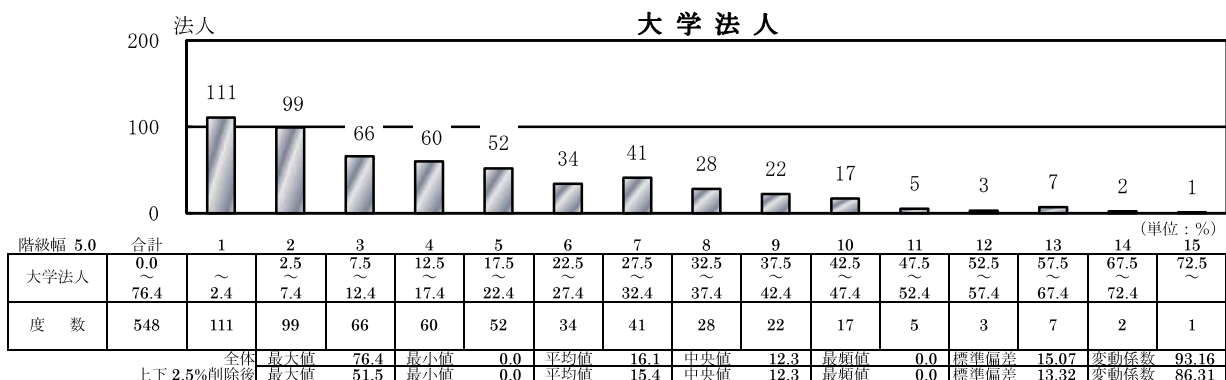
もう一つは金融資産は少なからず保有しているが特定資産を形成していない場合で、この場合は直ちに財政基盤が脆弱であるとはいえない。

しかし近年では中長期的な視点にたった経営計画の策定と、経営計画の下支えとなる特定資産の重要性が高まっており、また保護者をはじめとした利害関係者への説明責任の観点からも計画的な特定資産形成が望ましい。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

流動資産構成比率、積立率

【度数分布表】



4. 流動資産構成比率

【計算式】
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$$

【比率の解説】

流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。

流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されている。

一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。

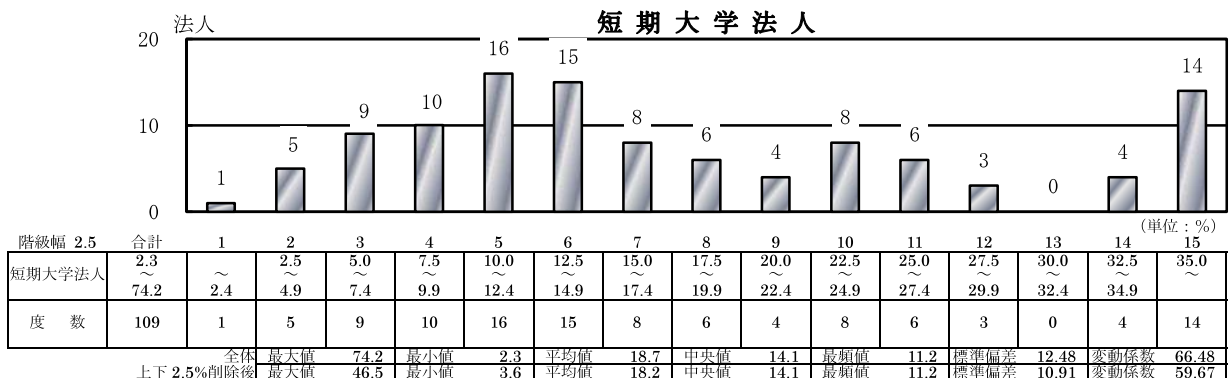
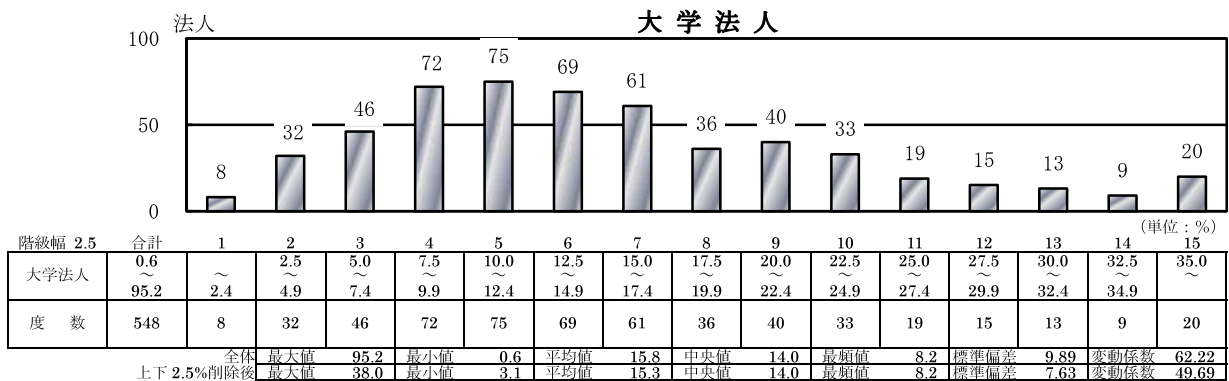
この比率が低い場合であっても、低金利下での有利な運用条件を求めて長期預金や長期有価証券を保有している場合や、将来的な財政基盤の安定化のために金融資産を目的化して特定資産化している場合には、必ずしも流動性に乏しいとはいえないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認して評価を行う必要がある。

なお、流動資産構成比率は 固定資産構成比率と表裏をなす関係にある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

特定資産構成比率、積立率

【度数分布表】



5. 固定負債構成比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$$

【比率の解説】

固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況の評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

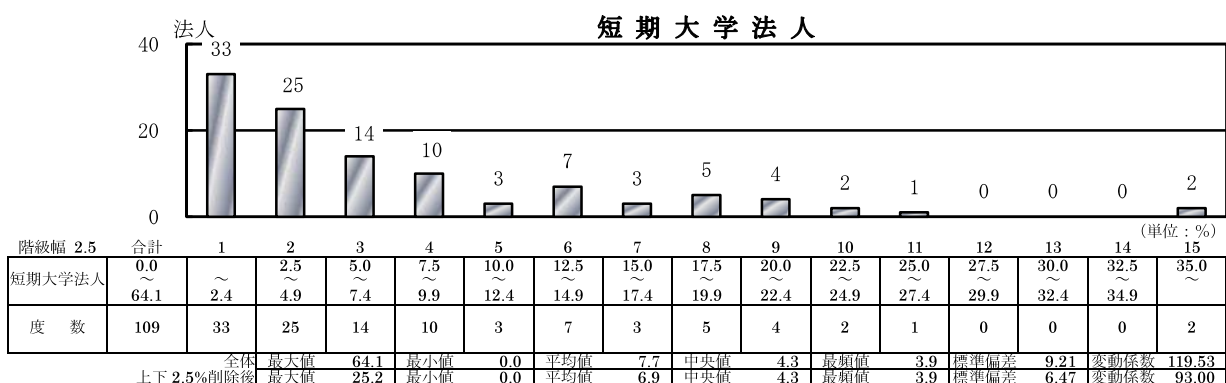
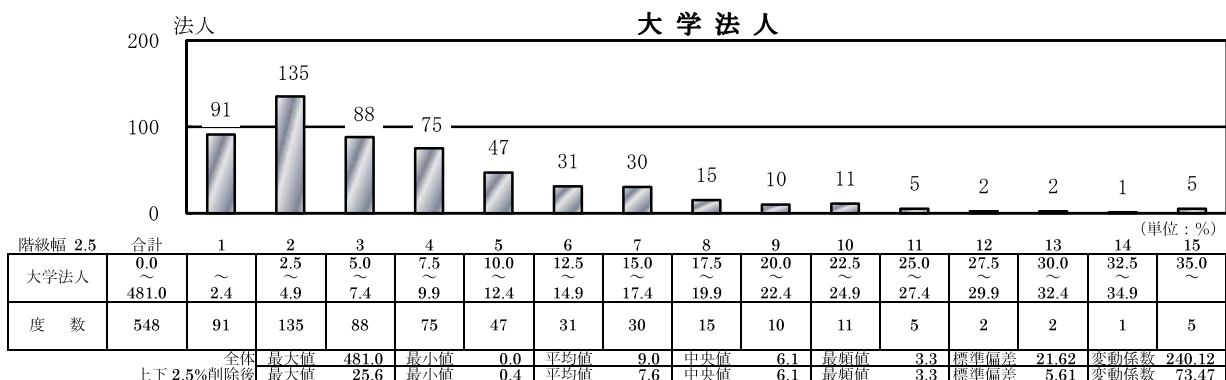
固定負債は主に長期借入金、学校債、退職給与引当金等で構成されており、これらは長期間にわたり償還あるいは支払い義務を負う債務である。

学校の施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはならないが、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

流動負債構成比率、負債比率、固定資産構成比率

【度数分布表】



6. 流動負債構成比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$$

【比率の解説】

流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

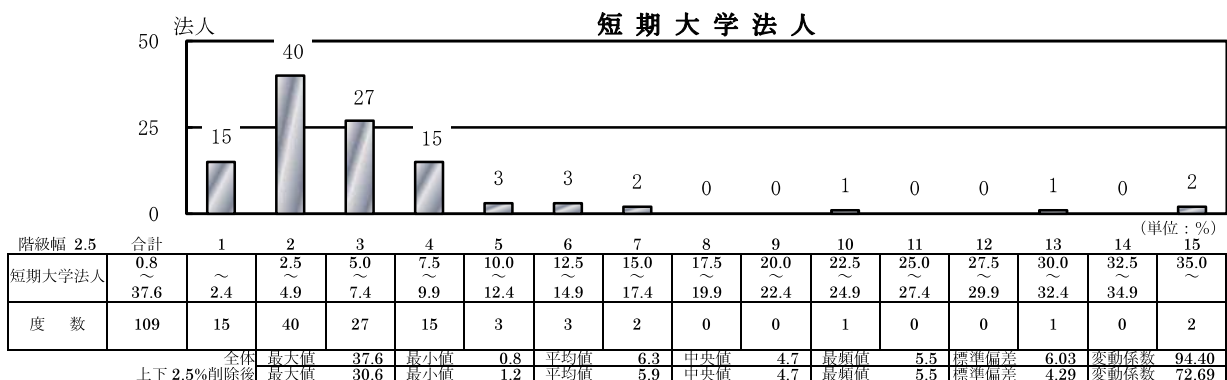
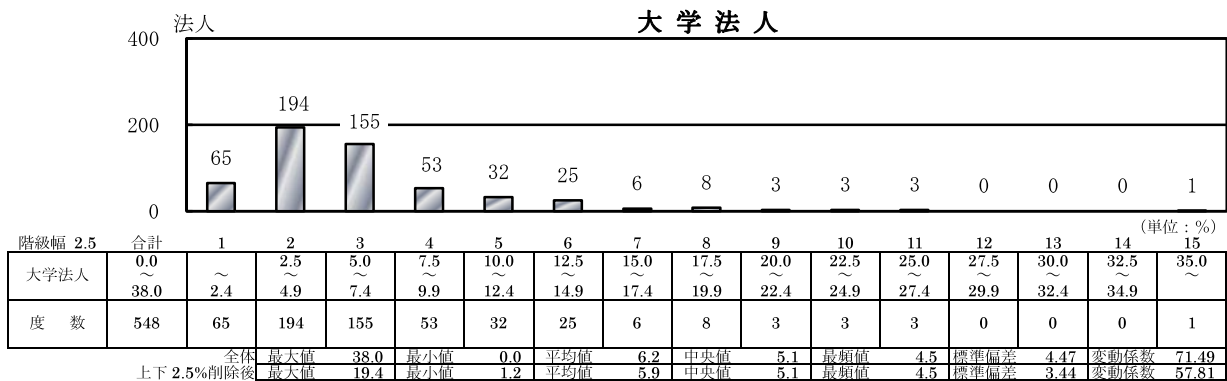
学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できる。

しかし流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金がその内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、流動負債を分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

固定負債構成比率、負債比率、前受金保有率

【度数分布表】



7. 内部留保資産比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$$

* 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金

【比率の解説】

特定資産（各種引当資産）と有価証券（固定資産および流動資産）と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。

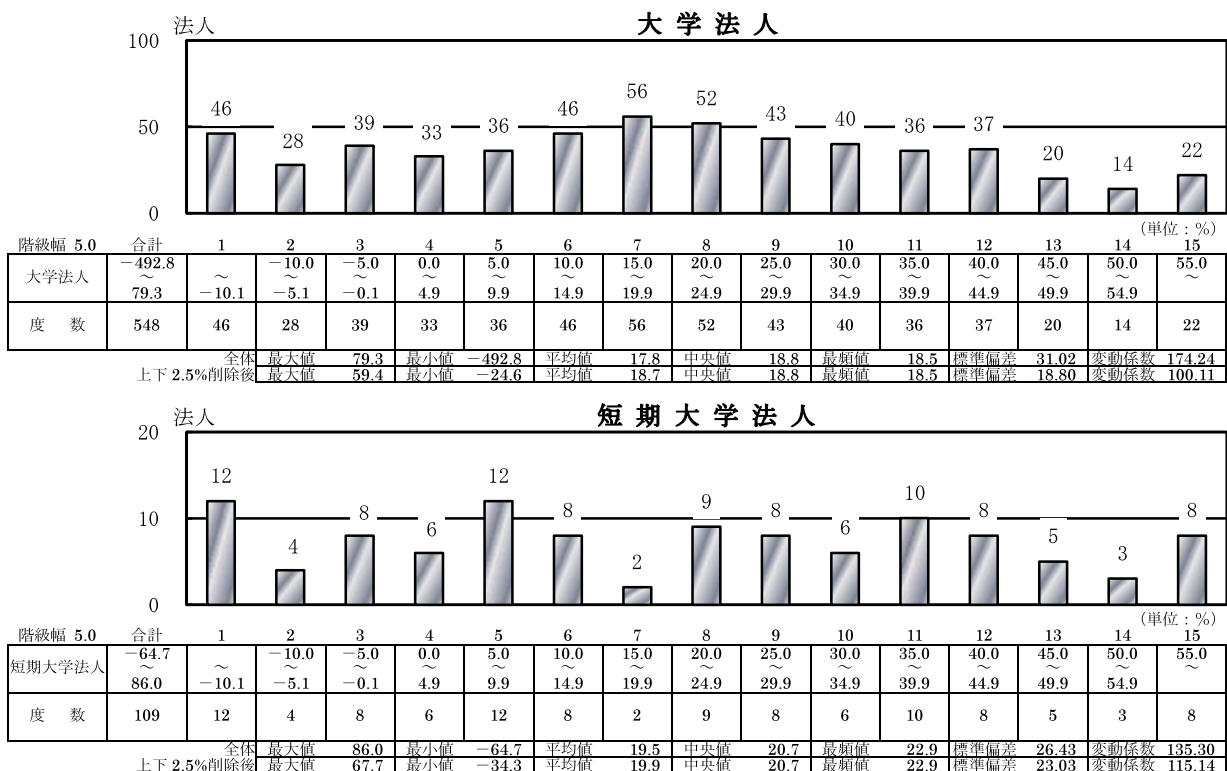
この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味している。また、プラス幅が大きいくほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。

一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

運用資産余裕比率、積立率、負債比率

【度数分布表】



8. 運用資産余裕比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経 常 支 出}}$$

* 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金
 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

【比率の解説】

「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。

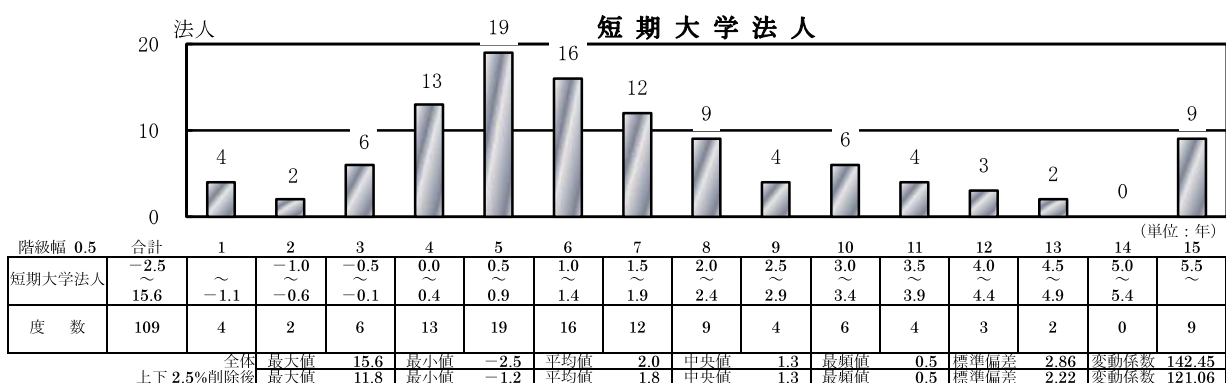
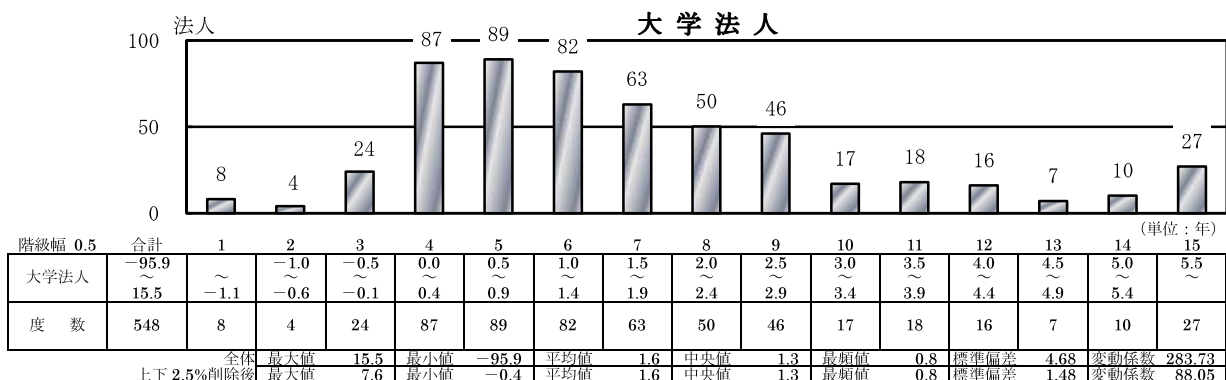
この比率が1.0を超えている場合は、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。

なお、この比率の単位は（年）である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

特定資産構成比率、経常収支差額比率、内部留保資産比率、積立率

【度数分布表】



9. 純資産構成比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$$

【比率の解説】

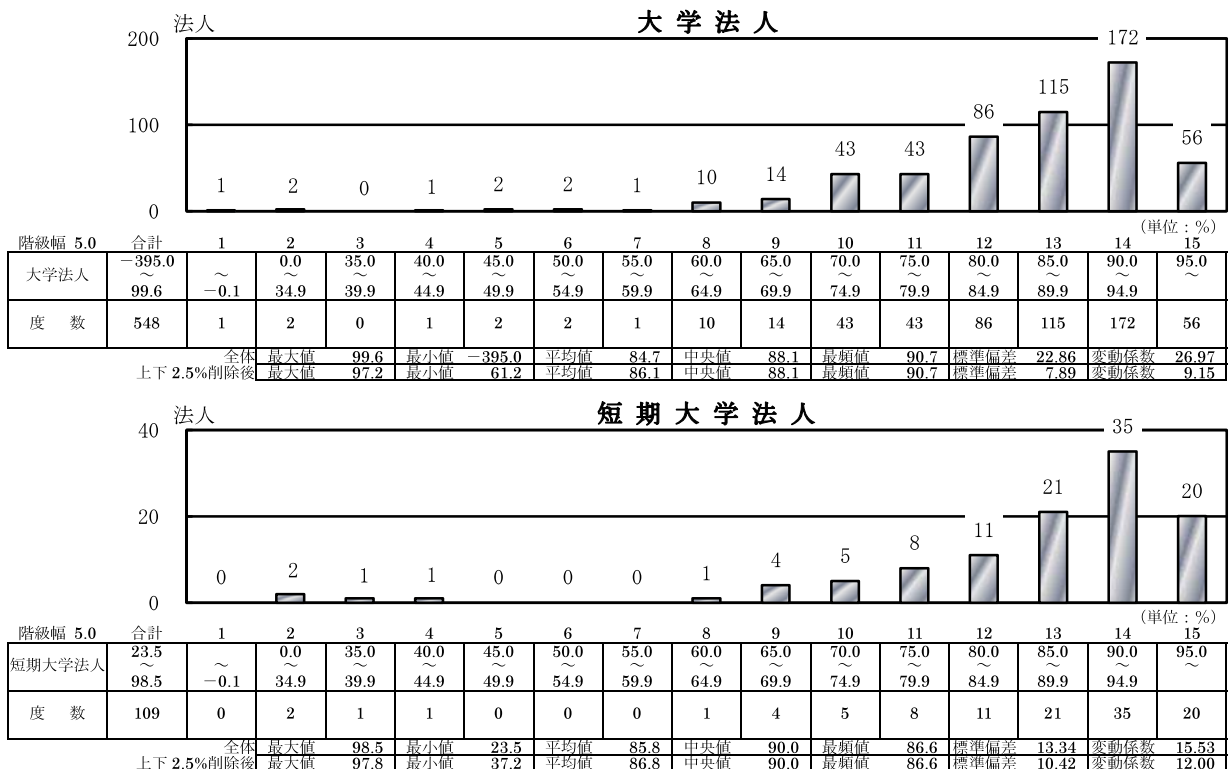
純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

基本金組入後収支比率、基本金比率、負債比率

【度数分布表】



10. 繰越収支差額構成比率

【計算式】
$$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$$

【比率の解説】

繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。

繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想的である。

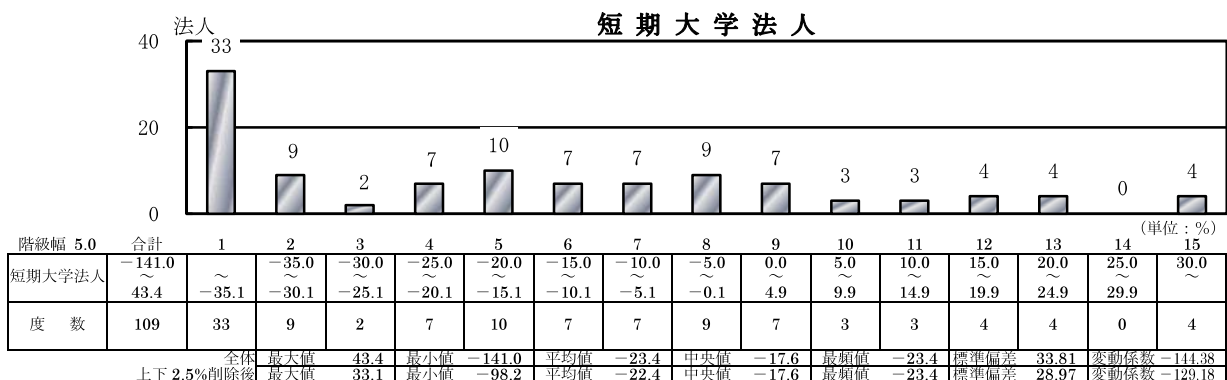
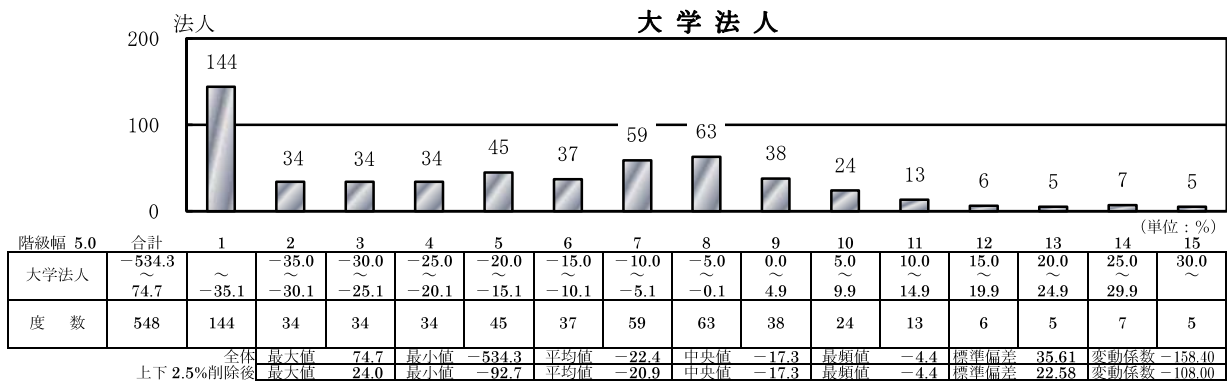
しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となるおそれがある。

この比率を用いて評価を行う場合は、基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

基本金組入後収支比率、基本金比率

【度数分布表】



11. 固定比率

【計算式】
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$$

【比率の解説】

固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。

固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。

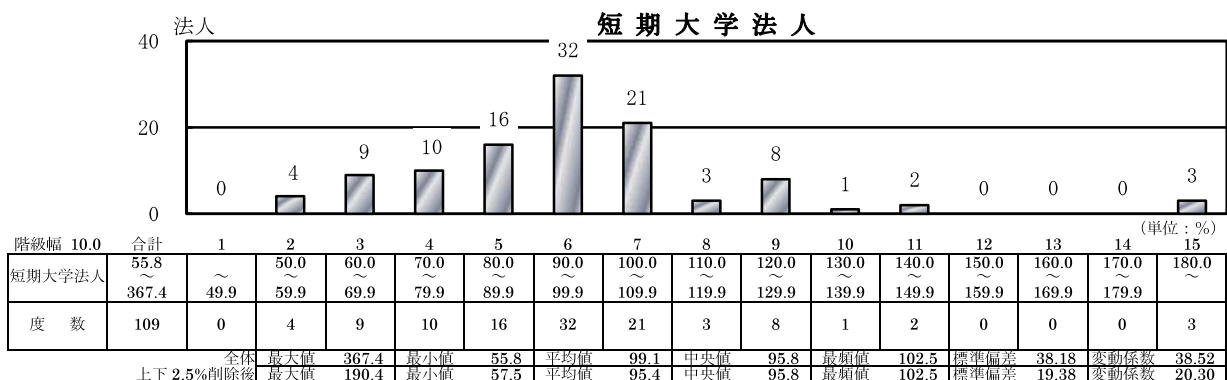
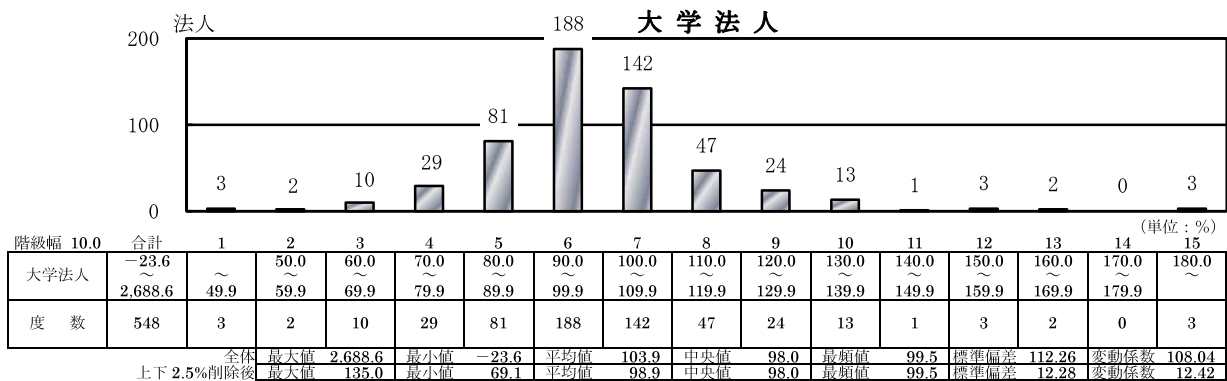
固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が100%を超えることは少なくない。このような場合、固定長期適合率も利用して判断することが有効である。

なお、固定資産に占める有形固定資産と特定資産の構成比にも留意が必要である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

有形固定資産構成比率、特定資産構成比率、固定長期適合率、基本金比率

【度数分布表】



12. 固定長期適合率

【計 算 式】
$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$$

【比率の解説】

固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。

固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。

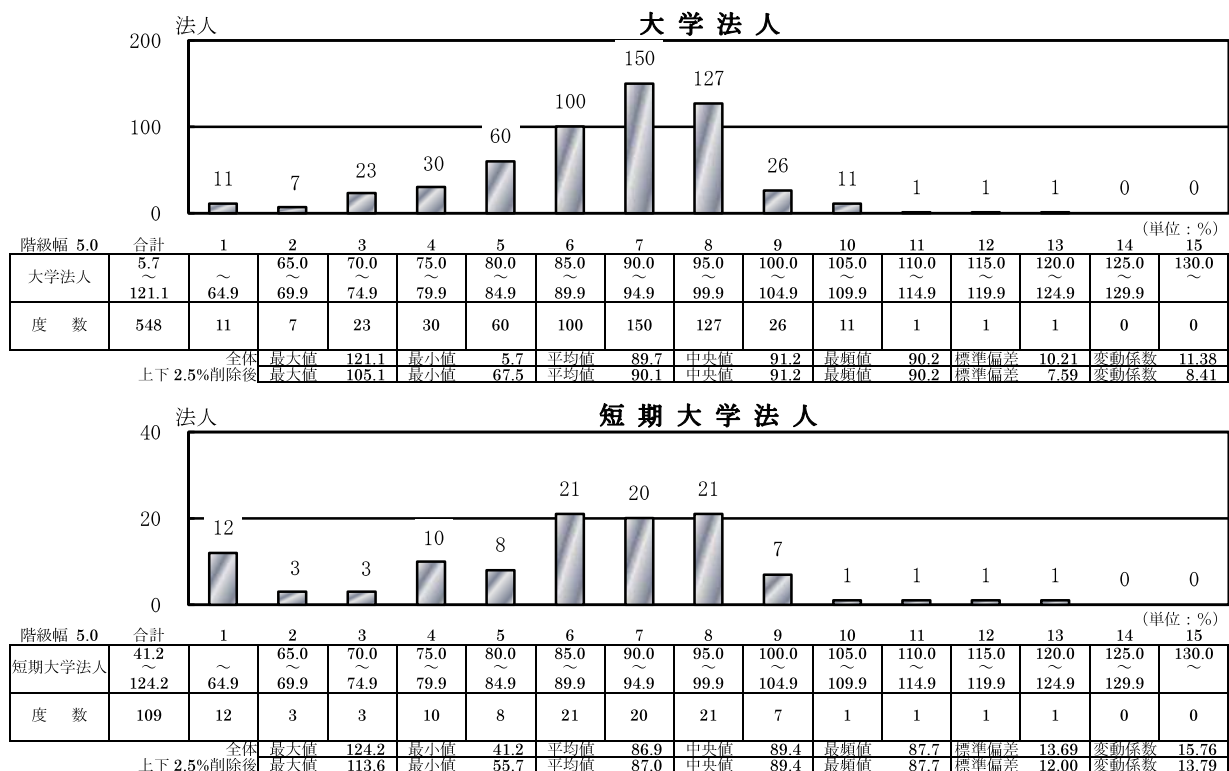
この比率は100%以下で低いほど理想的とされる。100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。

固定比率が100%以上の法人にあっては、この固定長期適合率を併用するとともに固定資産の内容に注意して分析することが望ましい。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

固定比率、固定負債構成比率、固定資産構成比率

【度数分布表】



13. 流動比率

【計算式】
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

【比率の解説】

流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

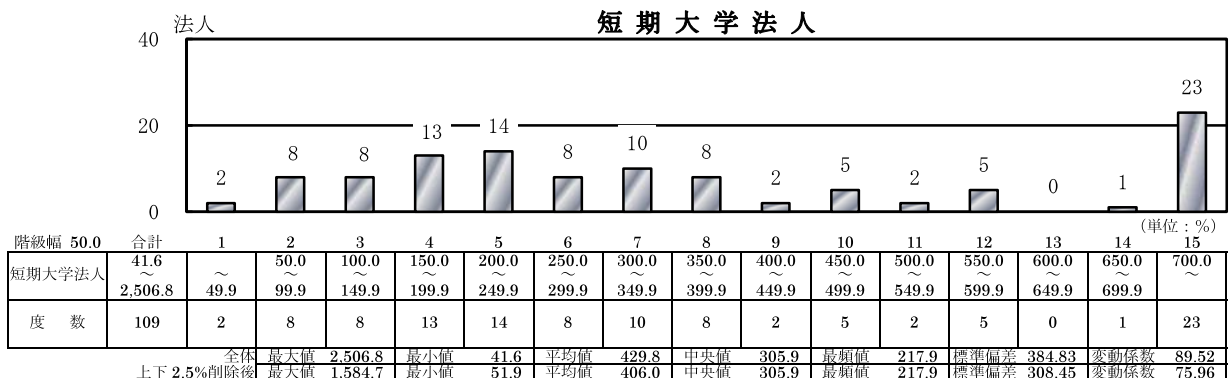
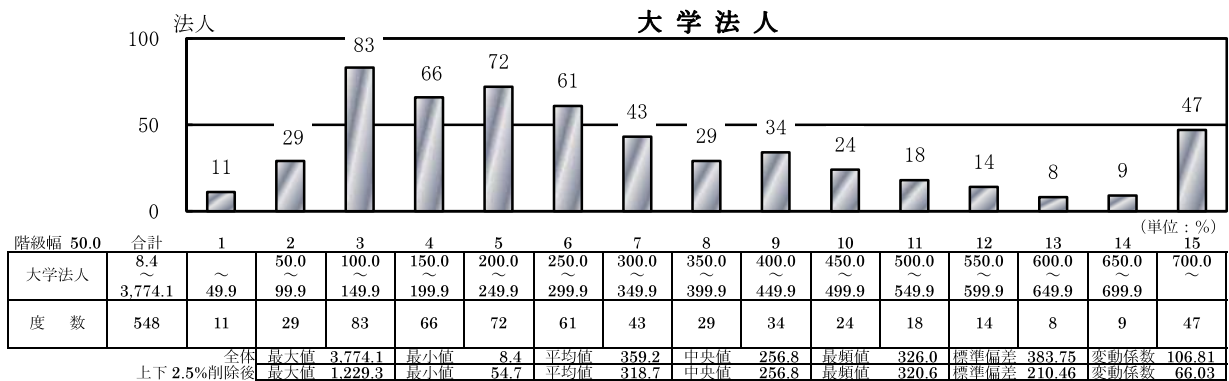
一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

流動資産構成比率、流動負債構成比率、特定資産構成比率

【度数分布表】



14. 総負債比率

【計 算 式】 $\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$

【比率の解説】

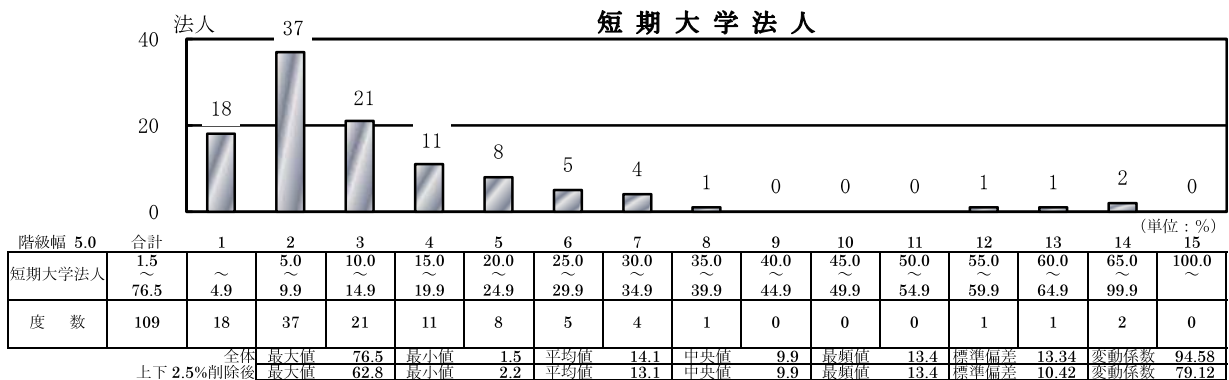
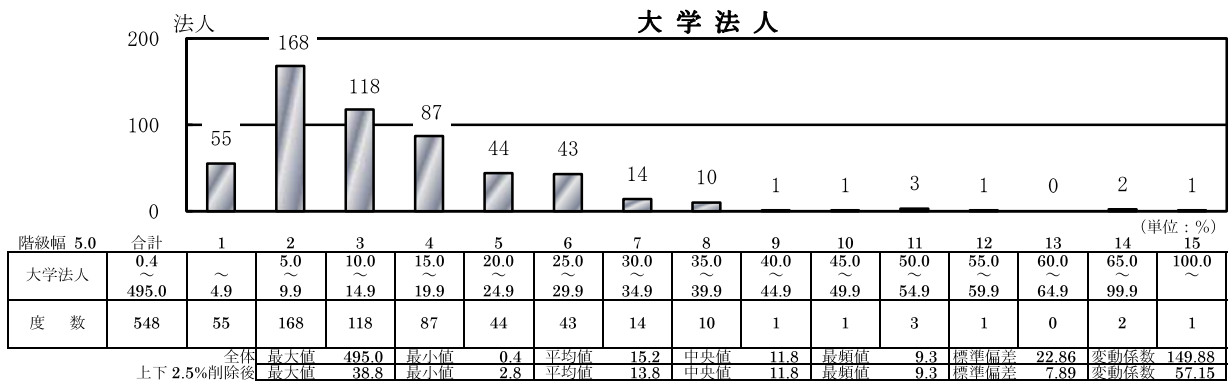
固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。

この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

純資産構成比率、運用資産余裕比率

【度数分布表】



15. 負債比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$$

【比率の解説】

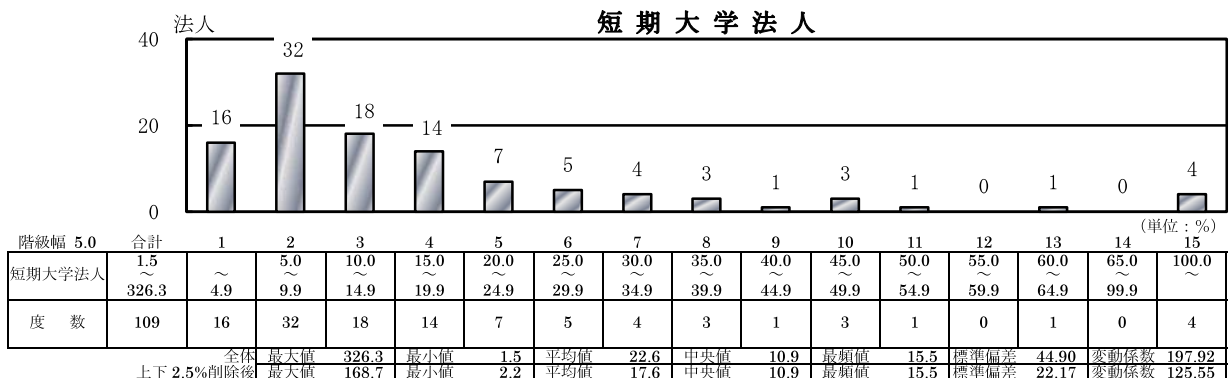
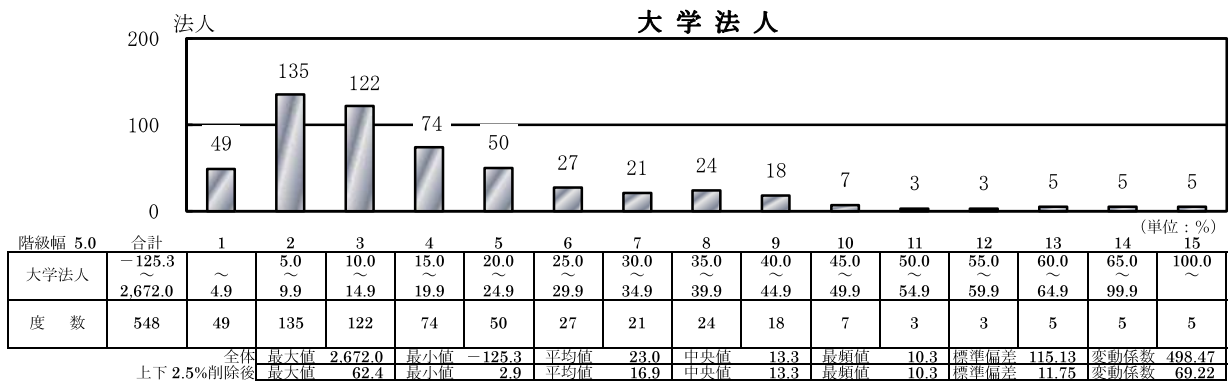
他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することができる。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

総負債比率、純資産構成比率

【度数分布表】



16. 前受金保有率

【計算式】
$$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$$

【比率の解説】

前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。

この比率が100%を下回っている場合、主に2つの要因が考えられる。1つには前受金として収受した資金を現金預金以外の形で保有し、短期的な運用を行っている場合であり、この場合は有価証券の状況を確認することで前もって収受している翌年度分の納付金が保有されていることを確認することとなる。

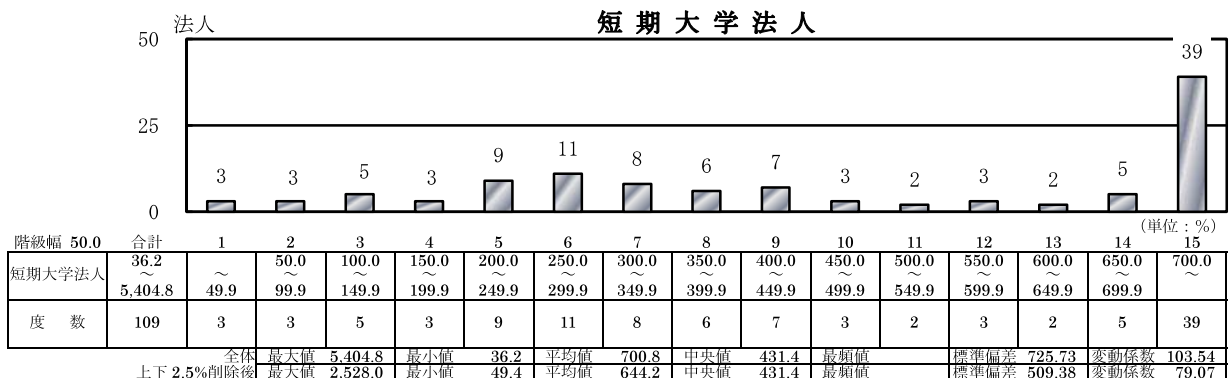
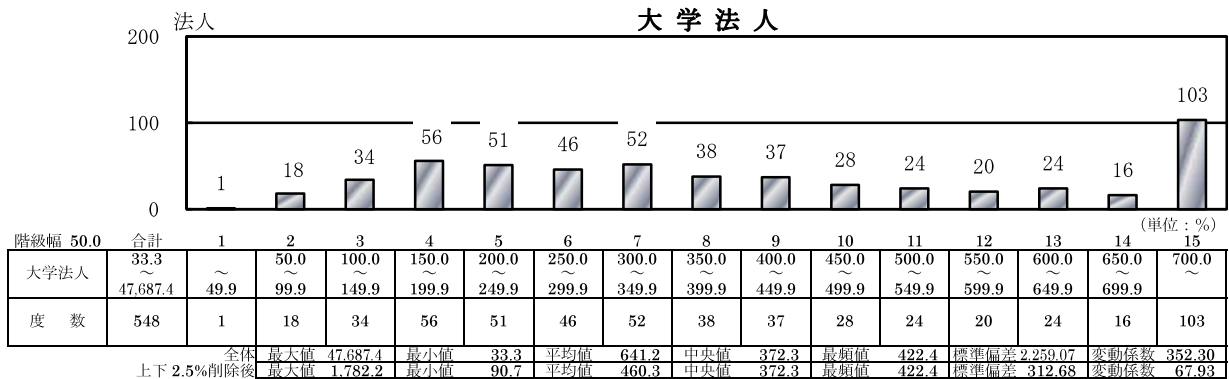
もう1つは、翌年度分の納付金として収受した前受金に前年度のうちから手を付けている場合であり、この状況は資金繰りに苦慮している状態を端的に表しているものと見ることができる。

なお、入学前に前受金を収受していない学校ではこの値が高くなる場合があるため、入学前年度における授業料等の納付条件等も確認する必要がある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

流動負債構成比率

【度数分布表】



17. 退職給与引当特定資産保有率

【計算式】
$$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$$

【比率の解説】

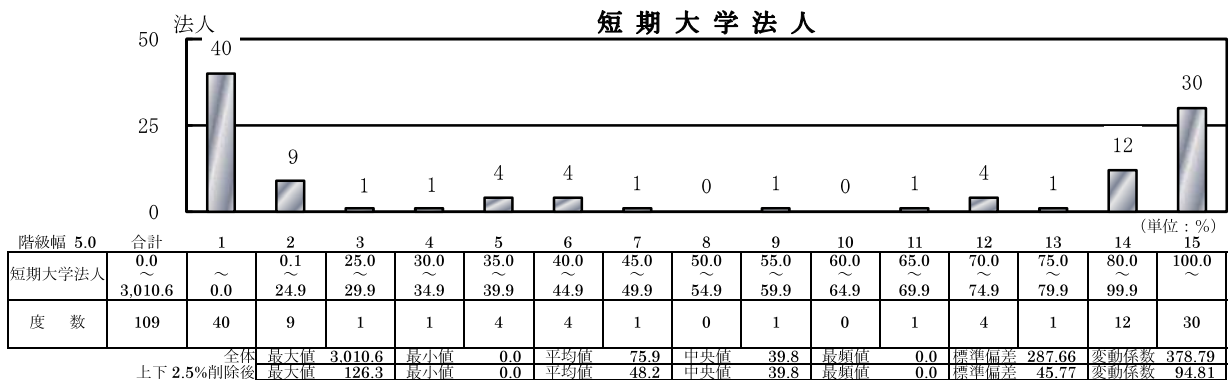
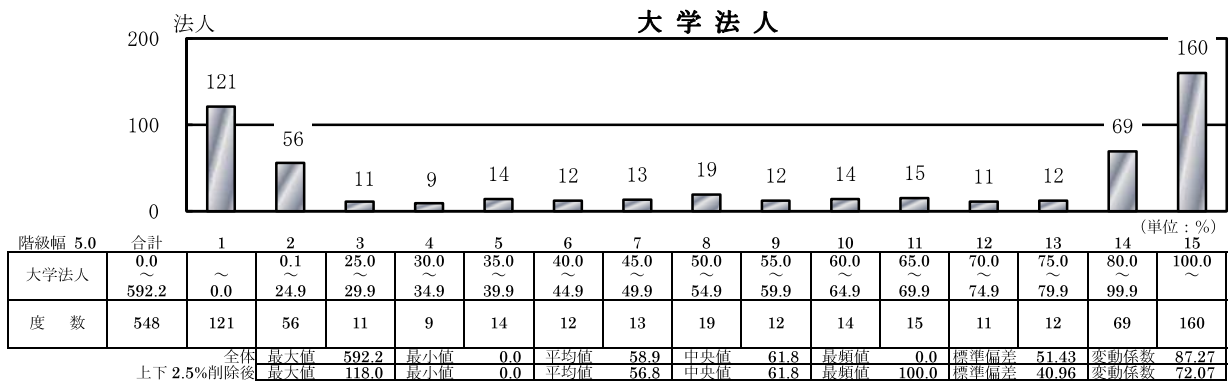
退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。

ただし、学校法人によって退職給与引当率に差異がある場合や、特定資産を形成せず現金預金・有価証券等の形で保有している場合もあり、この比率が低い場合は退職給与引当金の財源をどのように確保しているか、学校法人の状況を念頭に置いて評価する必要がある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

特定資産構成比率、積立率

【度数分布表】



18. 基本金比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$$

* 基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

【比率の解説】

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

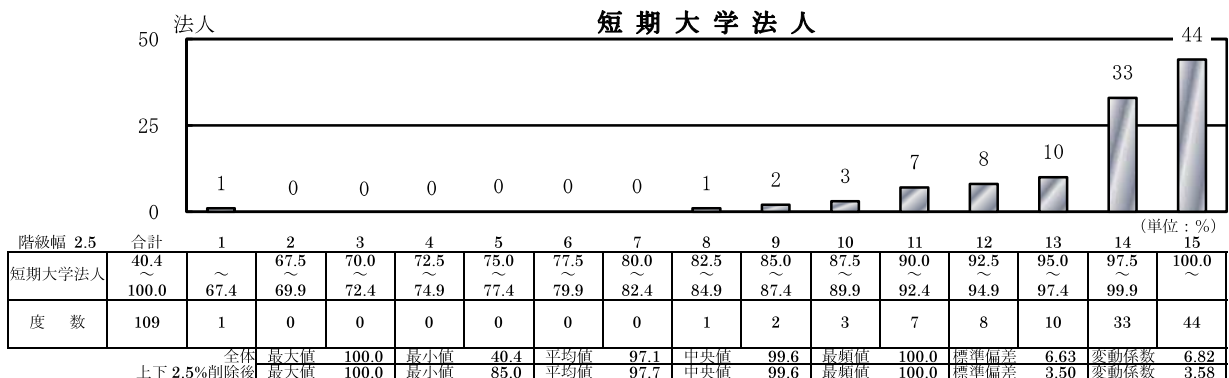
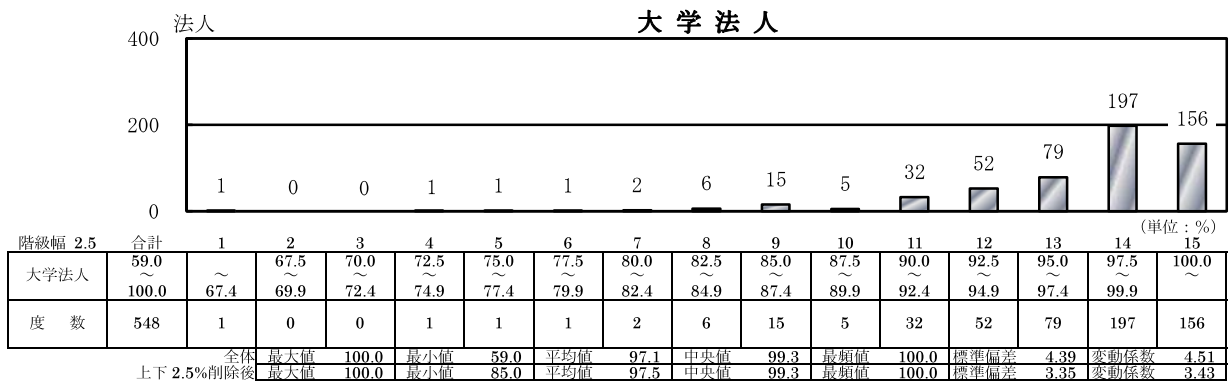
未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。

しかし、仮に100%である場合でも繰越事業活動収支差額において支出超過となっている場合、累積した支出超過が基本金を毀損していることとなるため、繰越事業活動収支差額の状況も併せて評価する必要がある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

繰越収支差額構成比率、負債比率

【度数分布表】



19. 減価償却比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$$

* 減価償却資産取得価額＝（建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両・その他有形固定資産）＋当該資産に係る減価償却累計額

【比率の解説】

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。

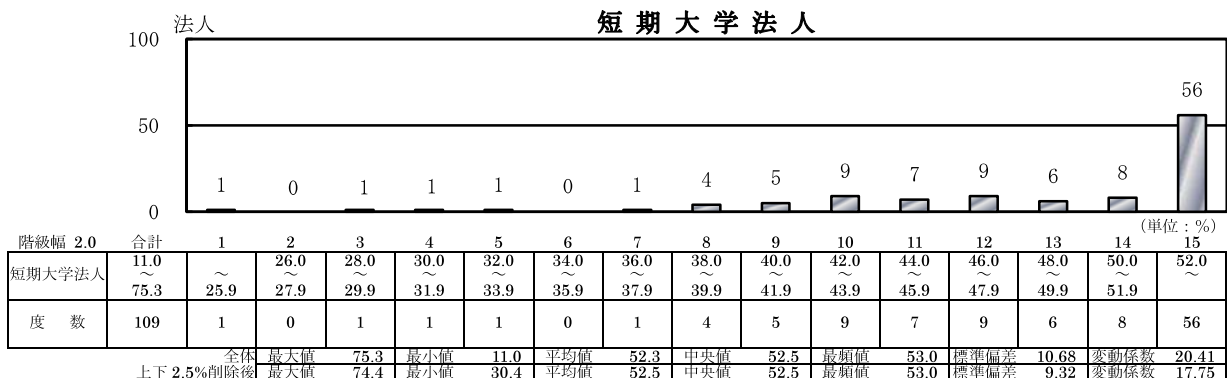
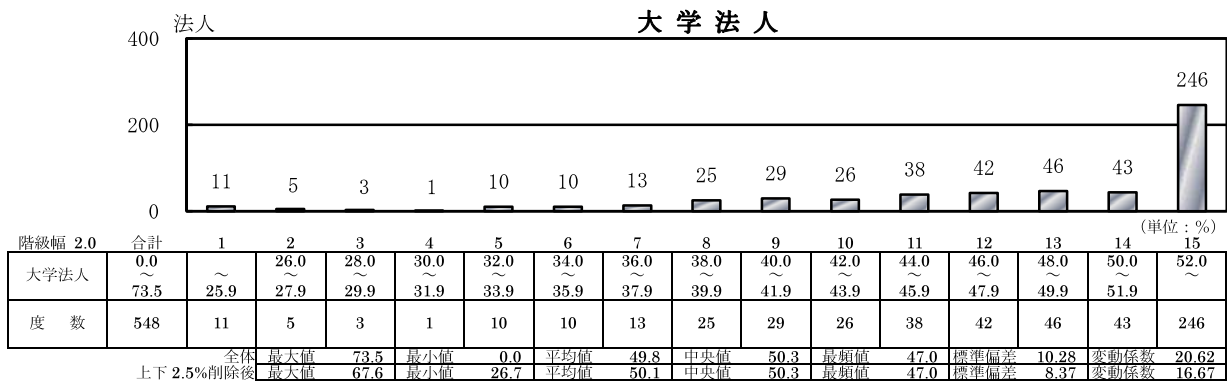
建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。

資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。なお、設立から間もない学校法人では固定資産の償却が開始したばかりであるため、特に低い値となる。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

減価償却額比率

【度数分布表】



20. 積立率

【計 算 式】
$$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$$

* 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金
 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

【比率の解説】

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあてている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一樣ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券（固定資産および流動資産）・特定資産の合計額と幅広く捉えている。

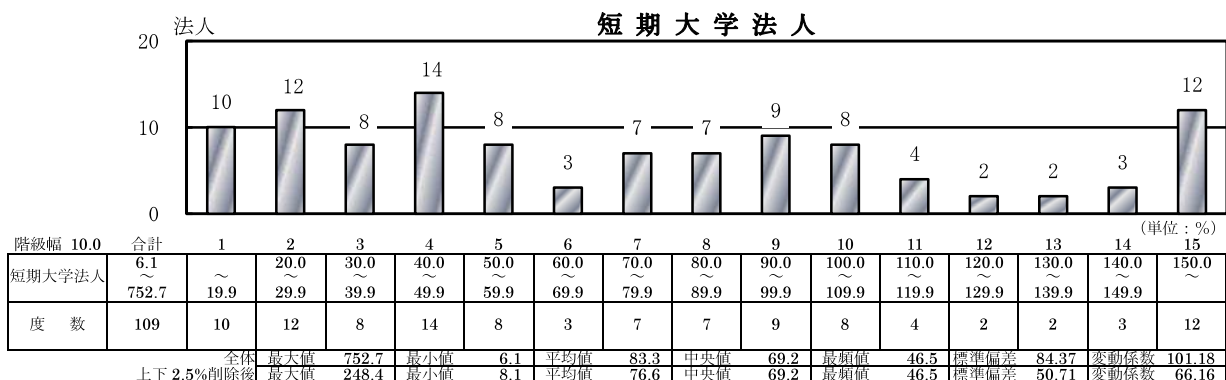
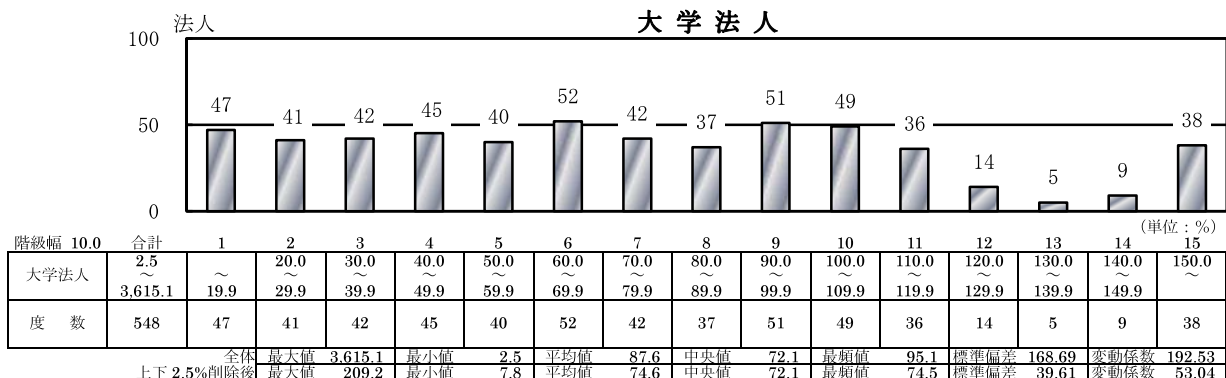
そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することとなるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。

一般的には比率は高い方が望ましいが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

運用資産余裕比率、内部留保資産比率

【度数分布表】



＜事業活動収支計算書関連比率＞

1. 人件費比率

【計算式】
$$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$$

【比率の解説】

人件費の経常収入に占める割合を示す。

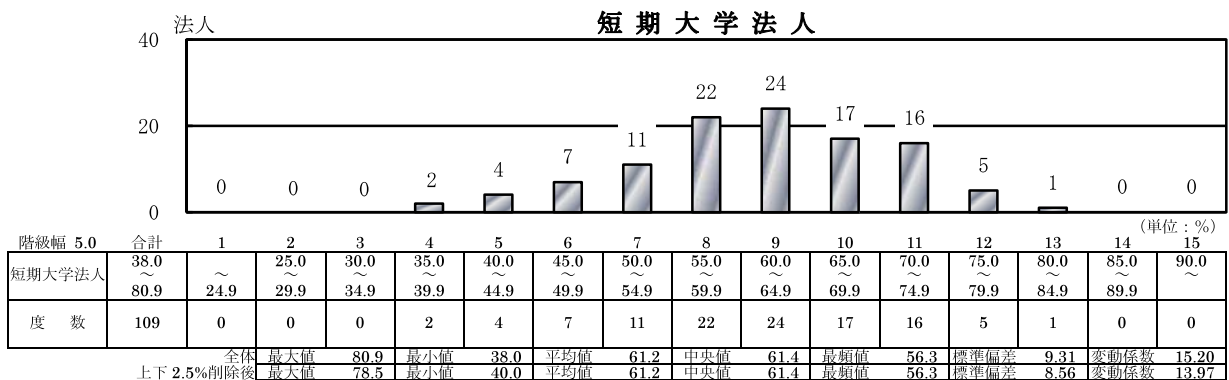
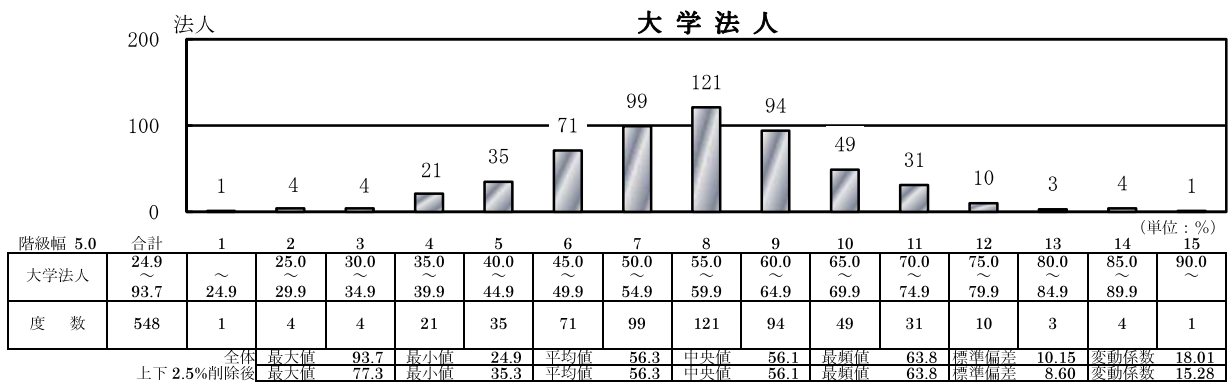
人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

教職員 1 人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

人件費依存率、教育研究経費比率、学生生徒等納付金比率

【度数分布表】



2. 人件費依存率

【計 算 式】
$$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$$

【比率の解説】

人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。

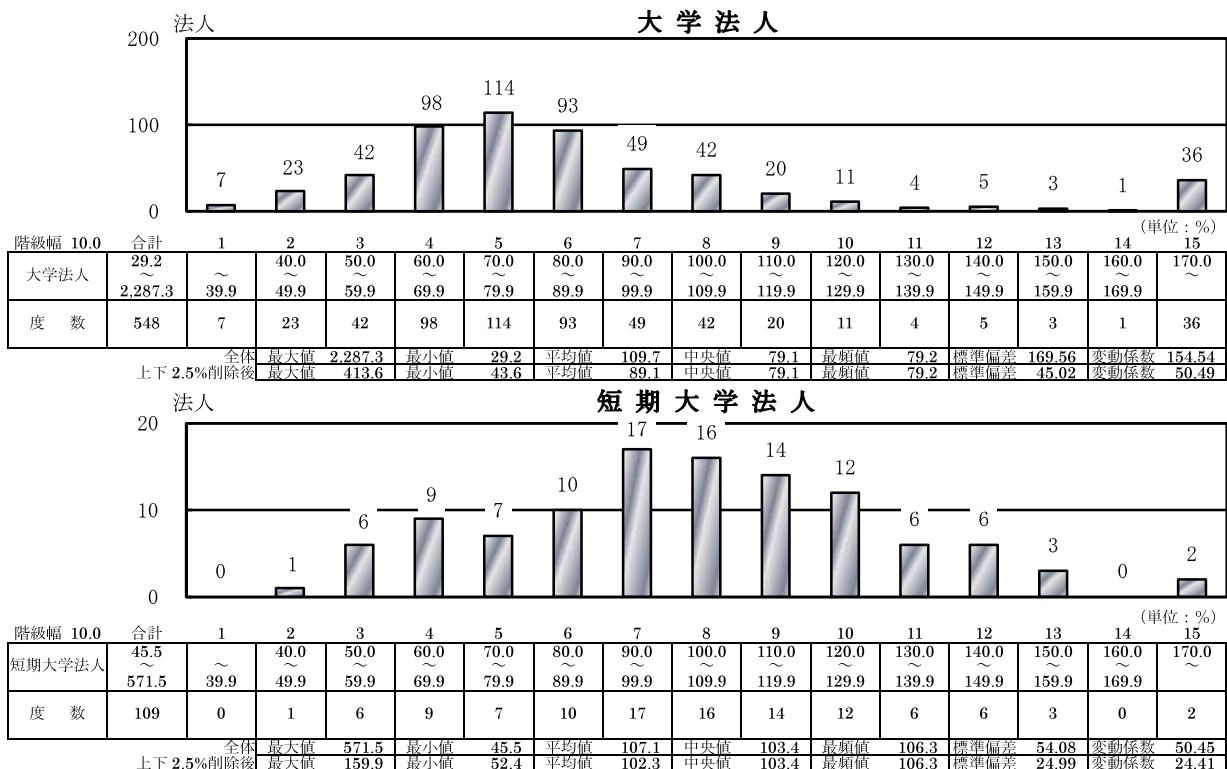
この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。

また、例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒等納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することも有用である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

人件費比率、学生生徒等納付金比率、教育研究経費比率

【度数分布表】



3. 教育研究経費比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$$

【比率の解説】

教育研究経費の経常収入に占める割合である。

教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。

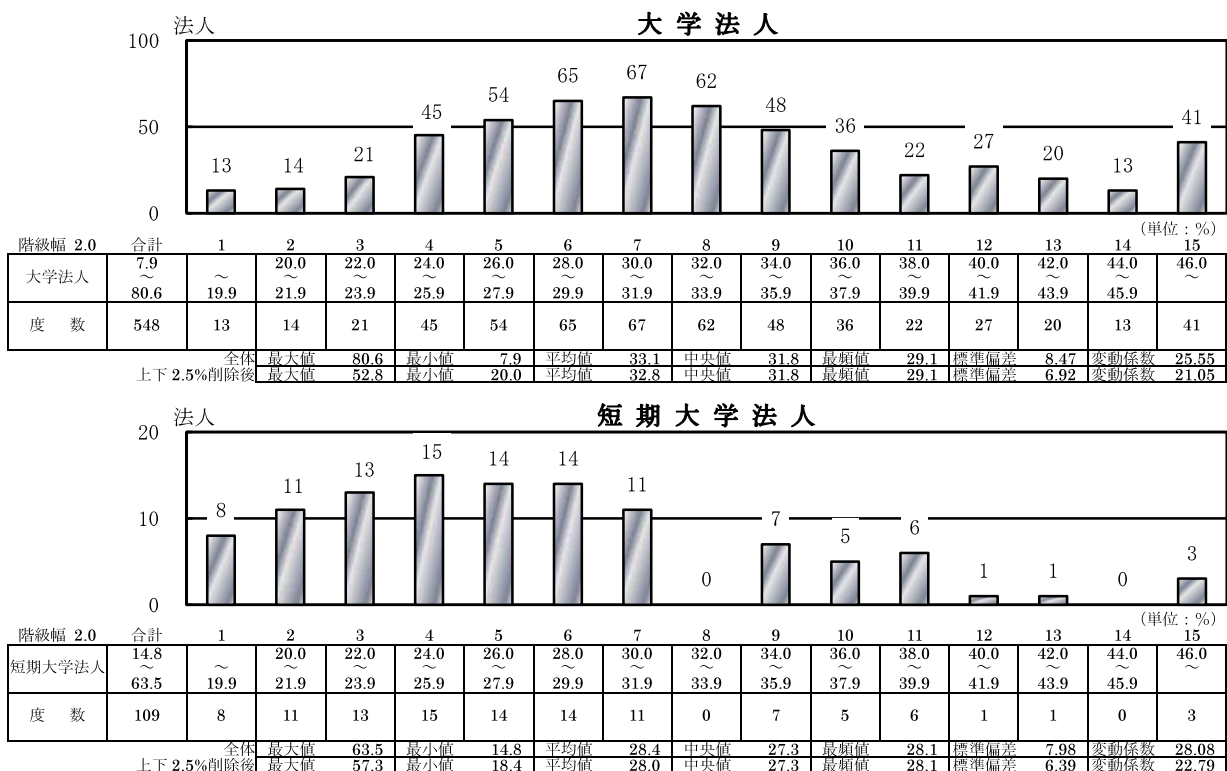
これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

なお、高等学校法人等の知事所轄学校法人においては、教育研究経費と管理経費を区分していない場合もあり、この場合は両者を合算した「経費比率」として分析を行うこととなる。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

管理経費比率、減価償却額比率、経常収支差額比率、教育活動収支差額比率

【度数分布表】



4. 管理経費比率

【計算式】
$$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$$

【比率の解説】

管理経費の経常収入に占める割合である。

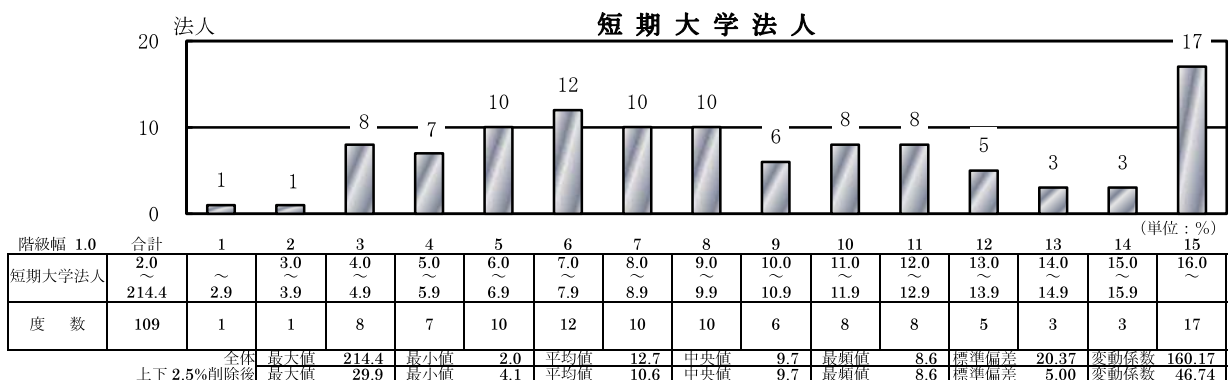
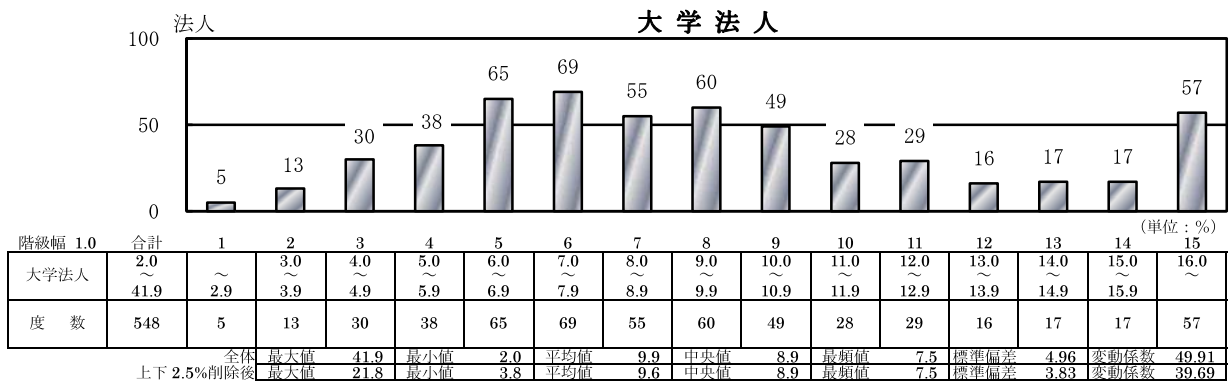
管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

教育研究経費比率、減価償却額比率、教育活動収支差額比率、経常収支差額比率

【度数分布表】



5. 借入金等利息比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$$

【比率の解説】

借入金等利息の経常収入に占める割合である。

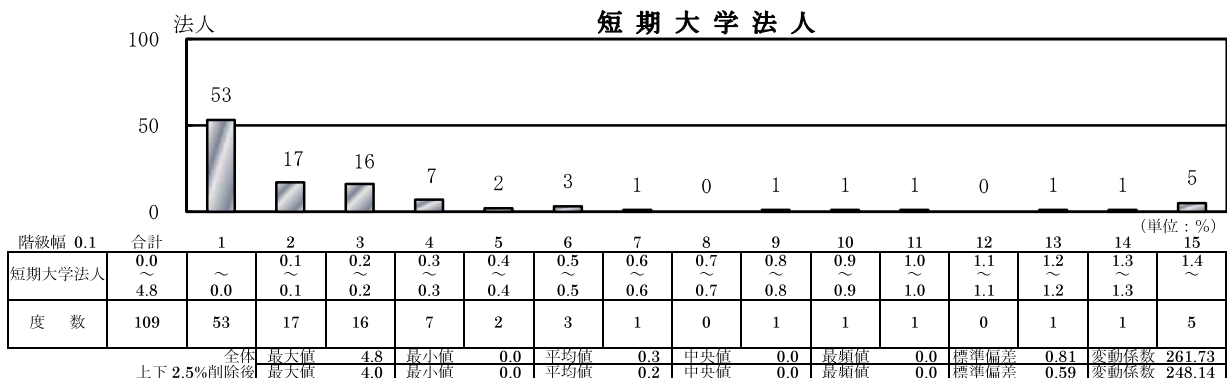
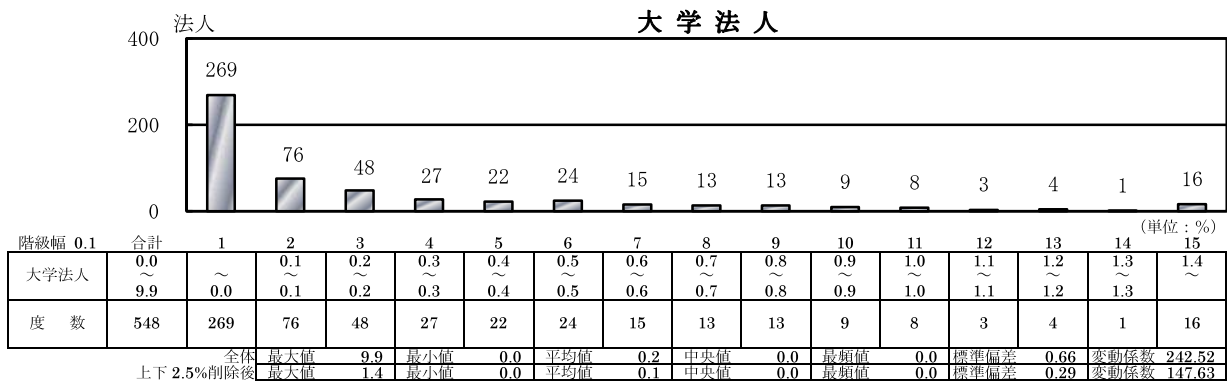
この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。

借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

総負債比率、固定負債比率、流動負債比率、固定負債構成比率、流動負債構成比率

【度数分布表】



6. 事業活動収支差額比率

【計算式】
$$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$$

【比率の解説】

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕につながるものである。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。

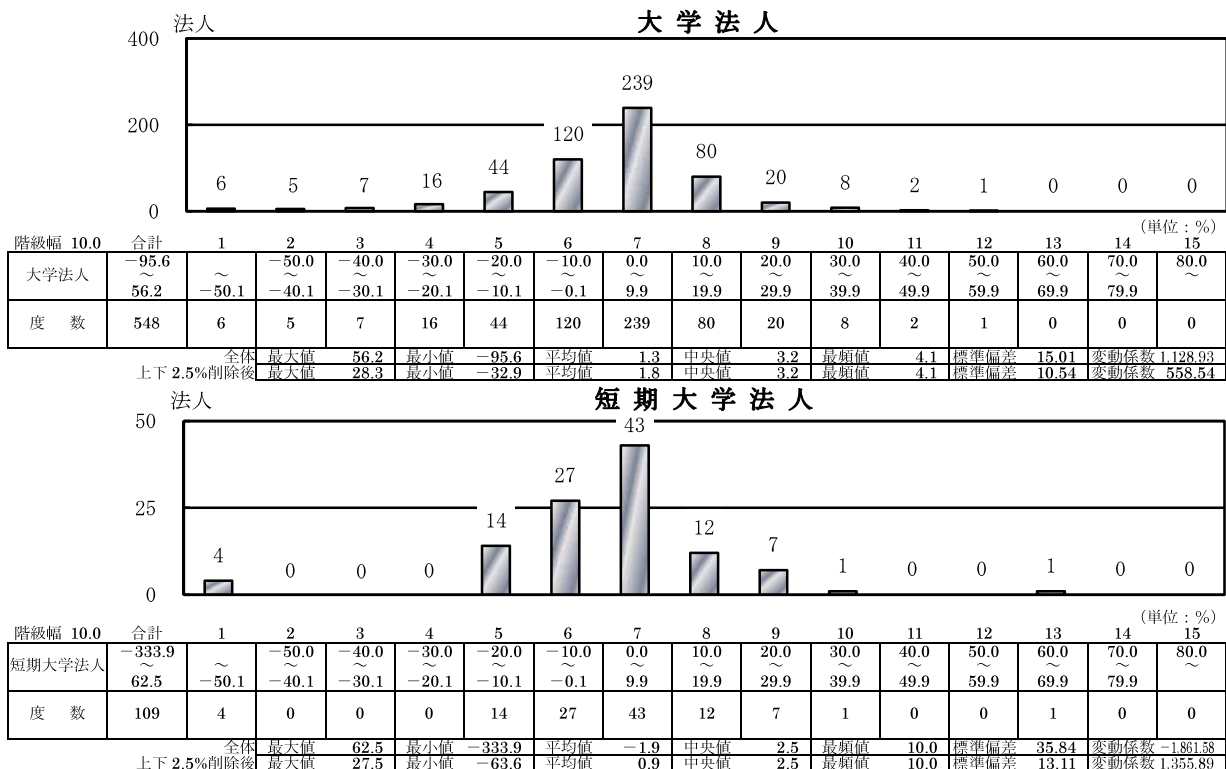
この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。

マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

基本金組入後収支比率、減価償却額比率

【度数分布表】



7. 基本金組入後収支比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$$

【比率の解説】

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。

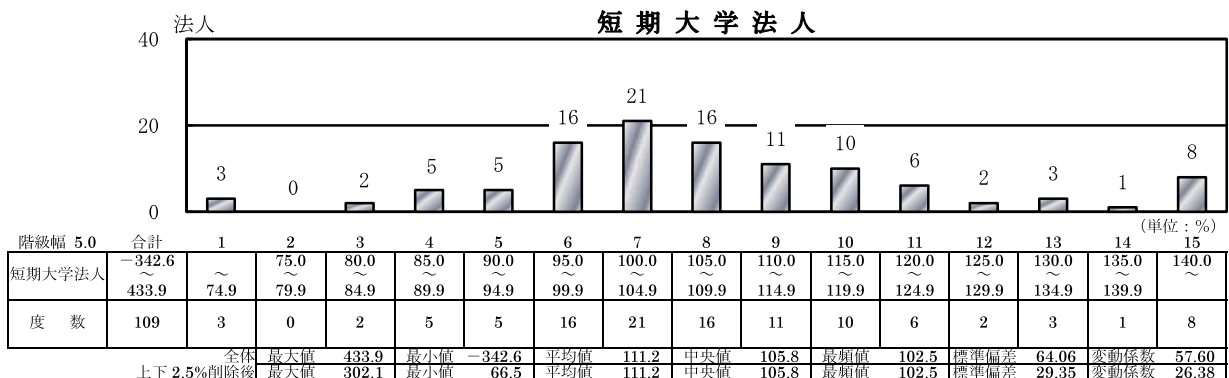
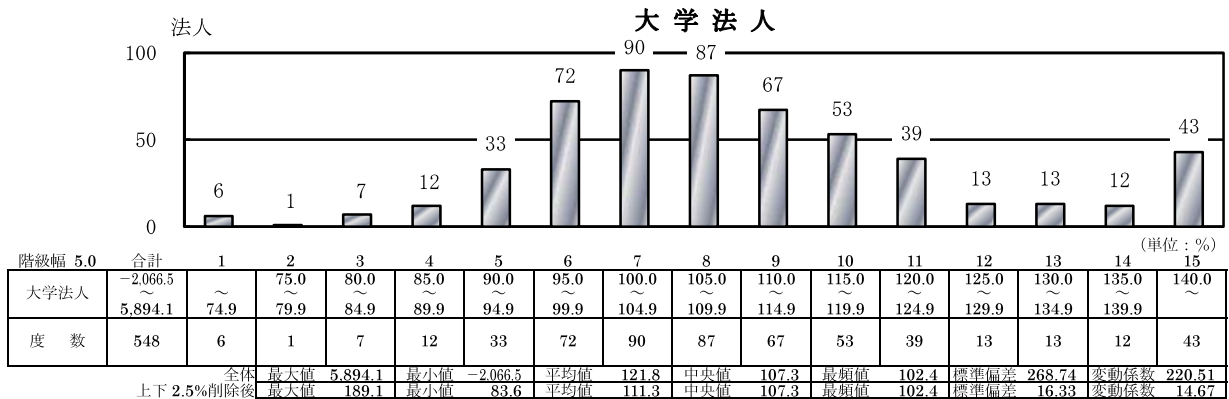
一般的には、基本金組入後において収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額に大きく影響されるため、基本金組入計画や当該年度の基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

事業活動収支差額比率、基本金組入率

【度数分布表】



8. 学生生徒等納付金比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$$

【比率の解説】

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。

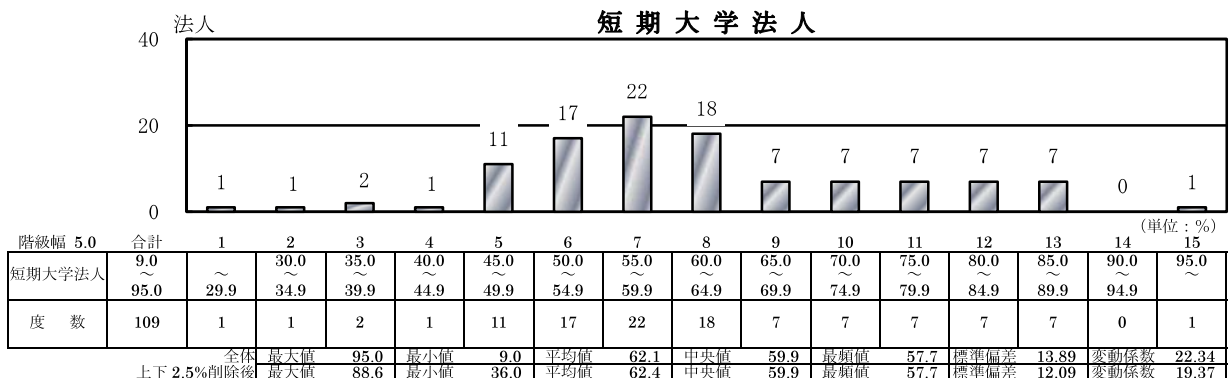
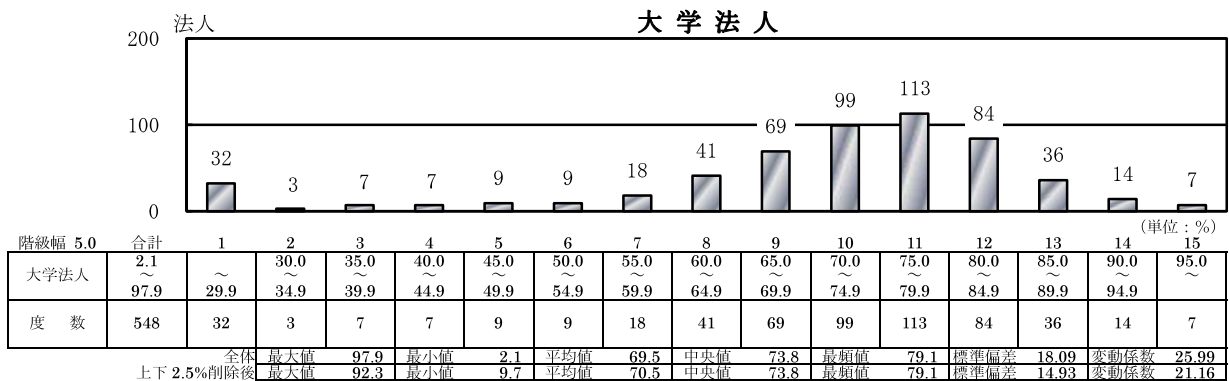
学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当たりの納付金額、奨学費の支出状況も確認することが重要である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

事業活動収支差額比率、経常収支差額比率、教育活動収支差額比率、経常補助金比率

【度数分布表】



9. 寄付金比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$$

* 寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

【比率の解説】

寄付金の事業活動収入に占める割合である。

寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。

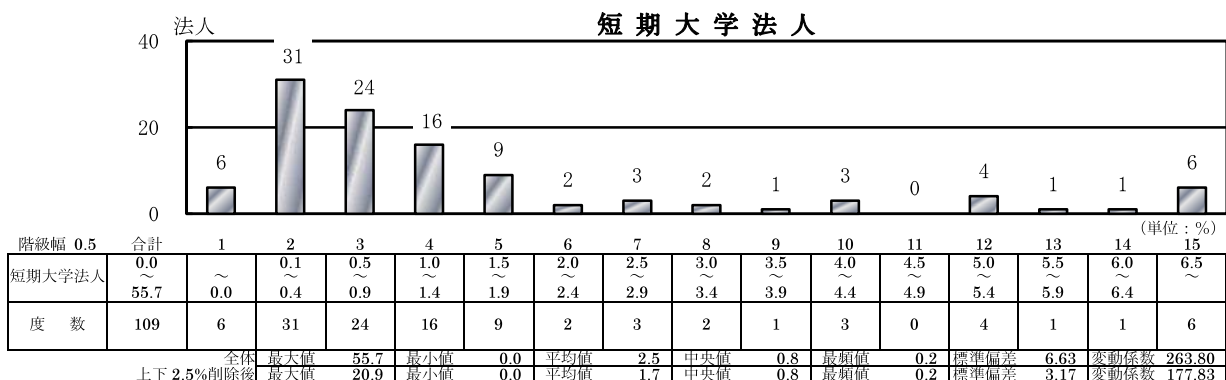
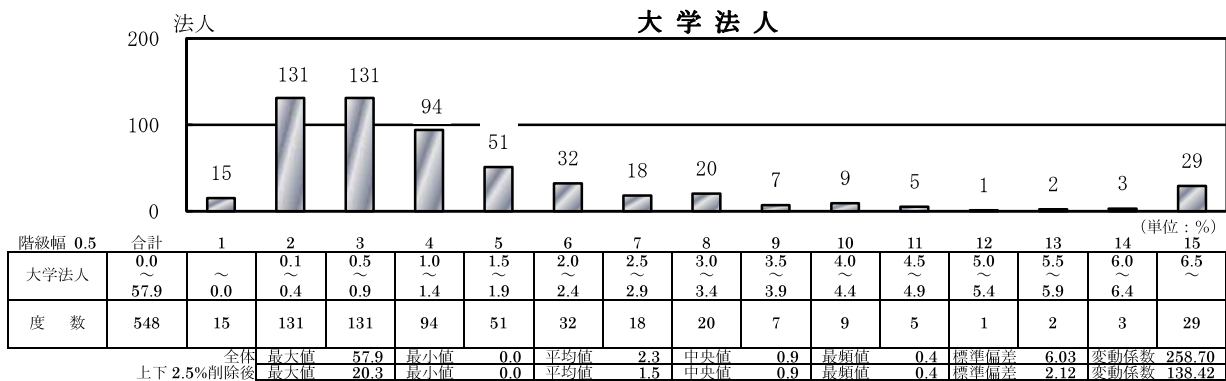
しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。

今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

事業活動収支差額比率、経常収支差額比率

【度数分布表】



10. 経常寄付金比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$$

【比率の解説】

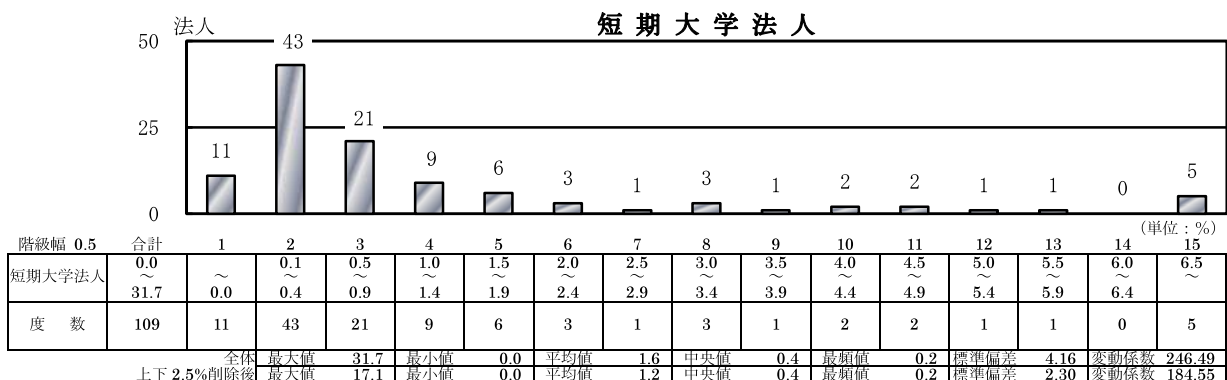
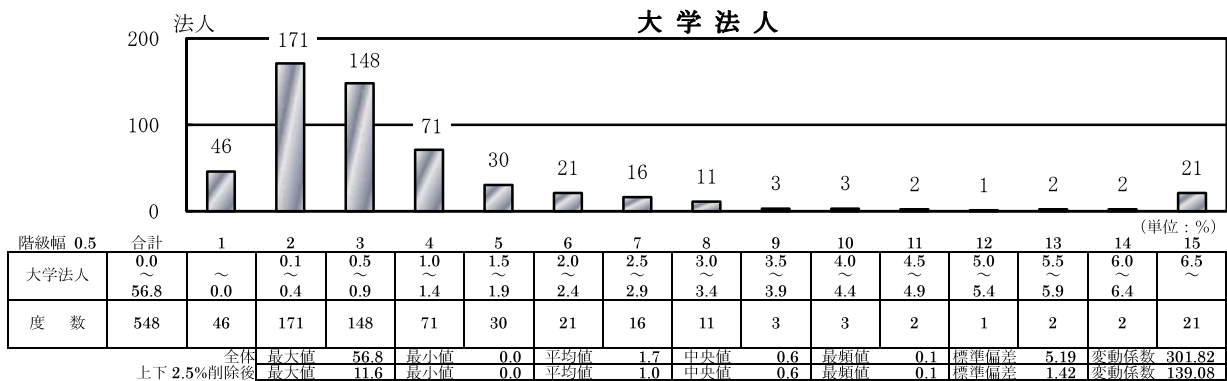
経常的な寄付金の経常収入に占める割合である。

一般的に寄付金収入は年度による増減の幅が大きく、常に一定水準の寄付金を確保することは容易ではない。納付金や経常費への補助金といった経常的な収入を補完するため、臨時的要素によらない寄付募集を継続的に行うことが重要である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

事業活動収支差額比率、経常収支差額比率

【度数分布表】



11. 補助金比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$$

* 補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金

【比率の解説】

国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。

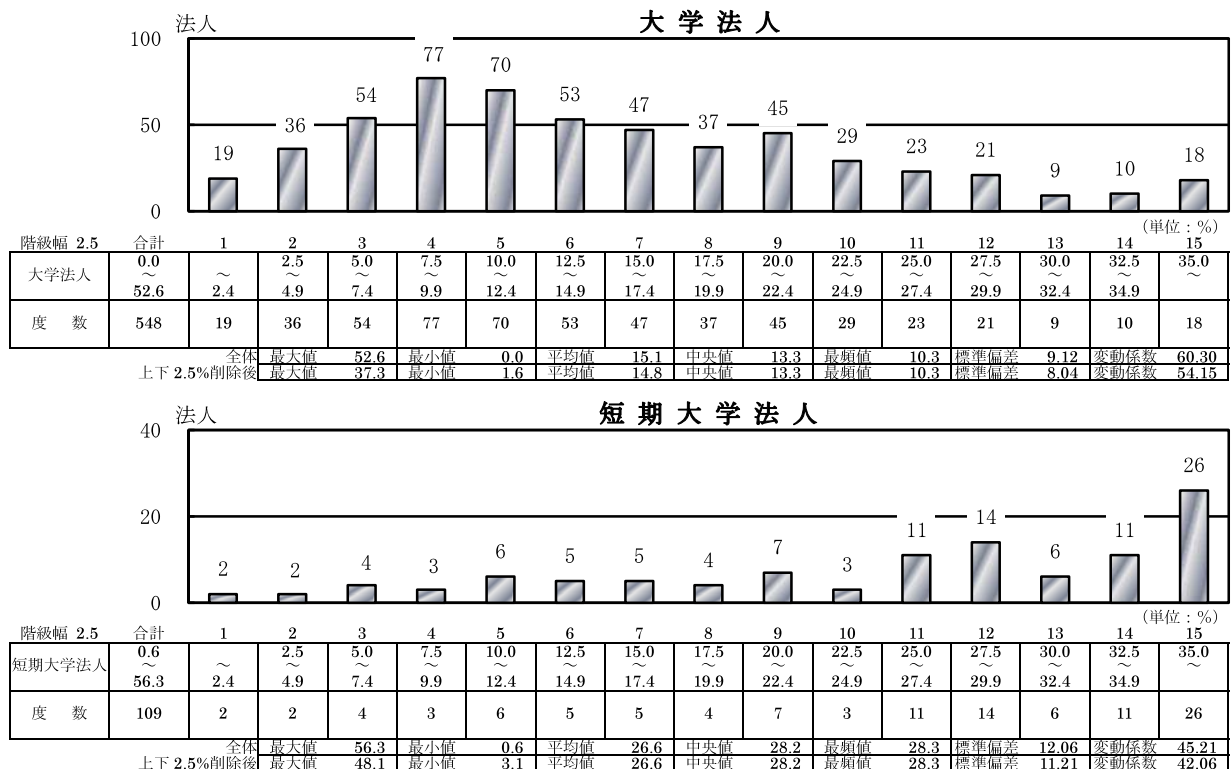
しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。

補助金には臨時的要素のものもあることから、12.に掲げる経常補助金比率を併用し、年度による補助金額の増減が学校法人財政に及ぼす影響を認識しておくことも重要である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

事業活動収支差額比率、経常収支差額比率、学生生徒等納付金比率

【度数分布表】



12. 経常補助金比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{経 常 費 等 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$$

【比率の解説】

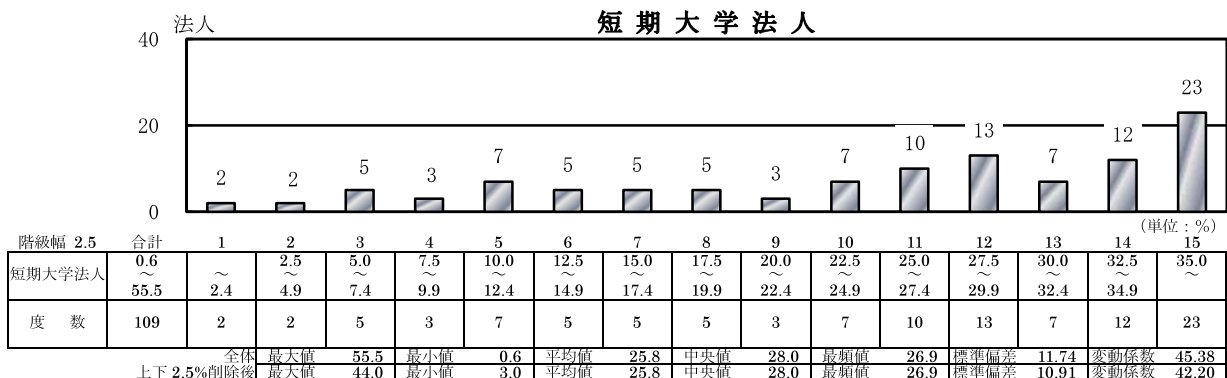
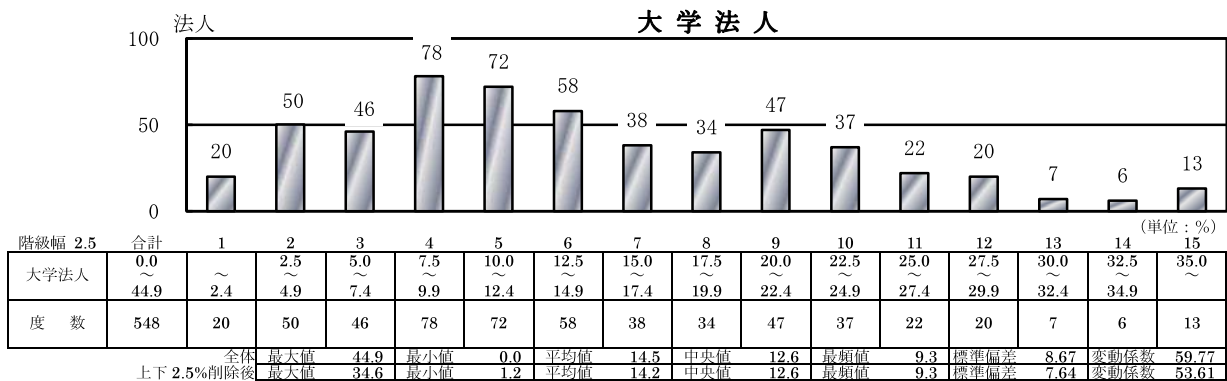
経常的な補助金の経常収入に占める割合である。

国、地方公共団体等からの補助金は、教育活動収支を支える重要な収入であることから、この比率を用いて補助金を安定的に確保できているかを把握しておくことが重要である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

事業活動収支差額比率、経常収支差額比率、学生生徒等納付金比率

【度数分布表】



13. 基本金組入率

【計 算 式】
$$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$$

【比率の解説】

事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。

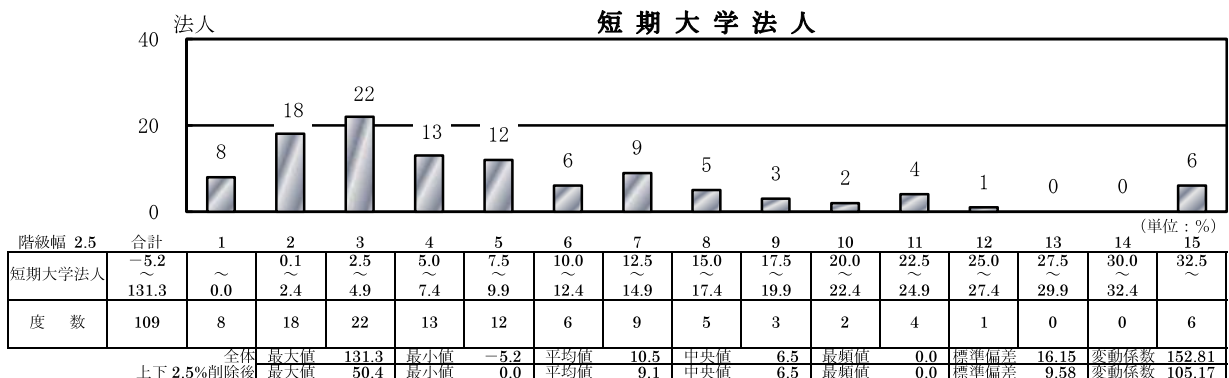
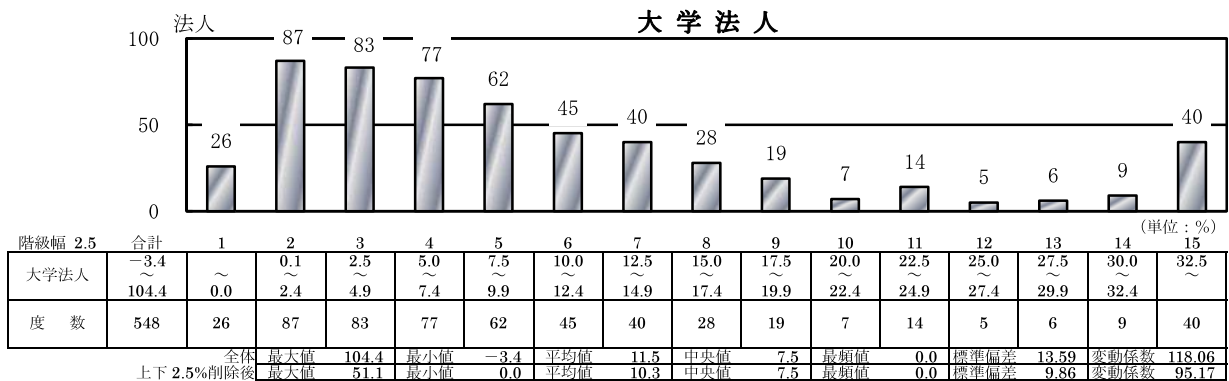
大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。

したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

事業活動収支差額比率、基本金比率、減価償却額比率

【度数分布表】



14. 減価償却額比率

【計算式】
$$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$$

【比率の解説】

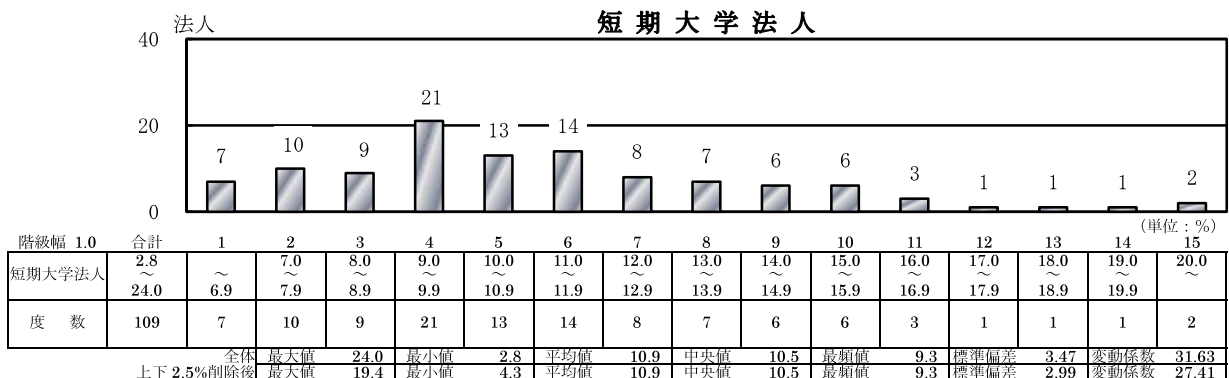
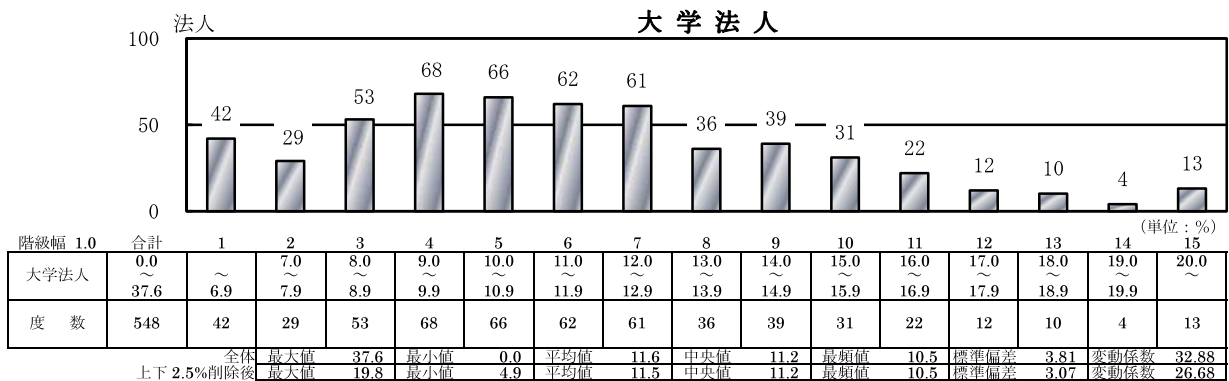
減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。

一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

経常収支差額比率、教育活動収支差額比率、教育研究経費比率、管理経費比率、減価償却比率

【度数分布表】



15. 経常収支差額比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$$

【比率の解説】

事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分して、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっているが、この比率はそのうち、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率である。

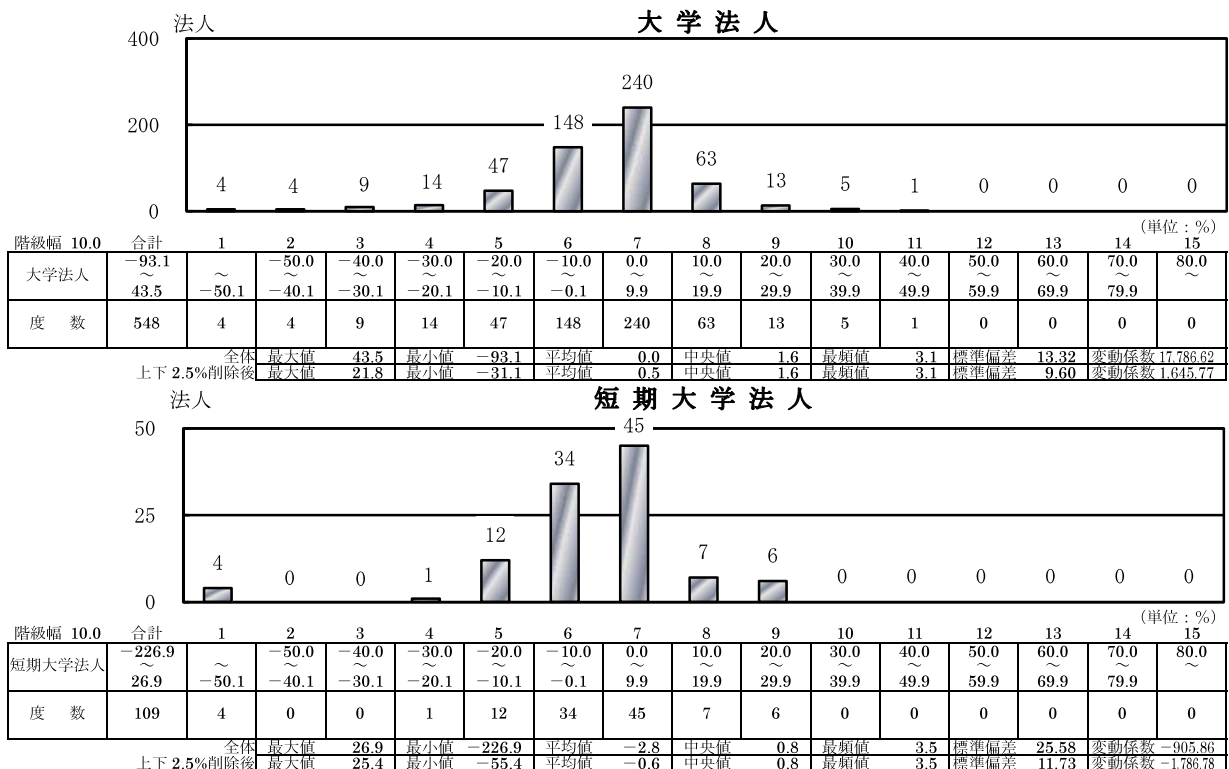
この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示すが、逆にこの比率がマイナスになる場合は、学校法人の経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となる。

マイナスとなった要因が経常的なものか臨時的なものかを把握した上で、支出超過の状況が常態化している様な場合は、学校法人の収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定される。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

事業活動収支差額比率、人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、学生生徒等納付金比率、経常寄付金比率、経常補助金比率

【度数分布表】



16. 教育活動収支差額比率

【計算式】
$$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$$

【比率の解説】

事業活動収支計算書のうち、学校法人における本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率である。

この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示し、マイナスになる場合は、教育活動において資産の流出が生じていることを意味する。

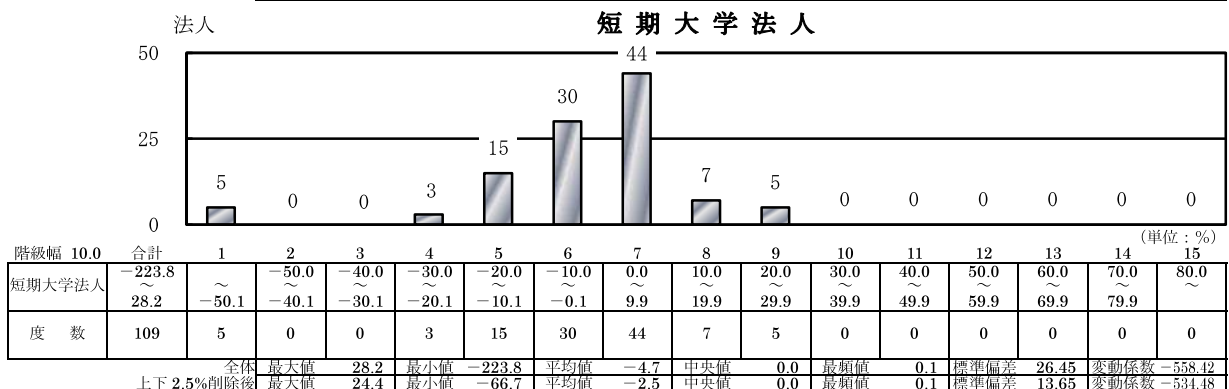
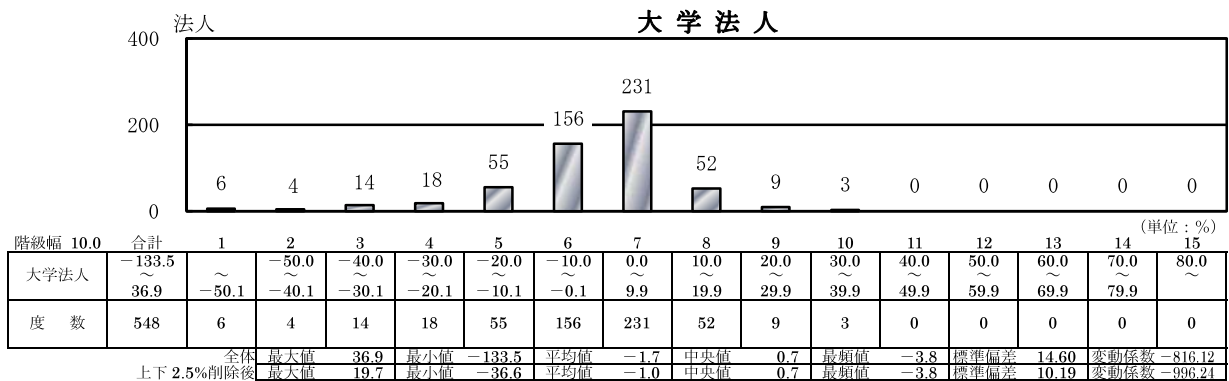
しかし、例えば、教育活動外収支において付随事業等により収入を確保し、教育活動の支出超過を補うことが出来ている様な場合においては、教育活動の支出超過が直ちに財政の不安要素となるとは限らない。

教育活動外収支の状況と併せて判断することが望ましい。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

【度数分布表】



<活動区分資金収支計算書関連比率>

1. 教育活動資金収支差額比率

【計算式】
$$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$$

* 教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

【比率の解説】

教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

【財務分析上併せて確認が必要な比率】

事業活動収支差額比率、教育活動収支差額比率、経常収支差額比率

【度数分布表】

